

第2節 教員個人における研究活動

1. 教員組織

(H27年4月1日～H30年3月31日在席の教員)

| 専攻 | 講座 | 分野 | 教授 | 准教授 | 特任講師 | 助教 |
|-------------------------------------|----------|-----------|-------------------------|----------------------|-------------------------|------------------------|
| 総合教育科学専攻 | 人間形成論 | 教育哲学 | | 池尾恭一 | | |
| | | 日本教育史 | 八鍬友広 | | | |
| | | 比較人間形成論 | 笹田博通 | 李 仁子 | | |
| | 教育政策科学 | 教育社会学 | 秋永雄一 (H28. 3. 31退職) | 三輪哲 (～H27. 9. 30) | | |
| | | | 福田亘孝 (H28. 4. 1～) | | | |
| | | 教育行政学 | | 青木栄一 | | |
| | | 比較教育システム論 | 宮腰英一 | | | |
| | | 教育計画論 | | 島一則 (H27. 10. 1～) | | |
| | 成人継続教育論 | 成人教育論 | 高橋満 | 石井山竜平 | | |
| | | スポーツ文化論 | 甲斐健人 | 市毛哲夫 | | |
| | 教授学習科学 | カリキュラム論 | | 谷口和也 | | |
| | | 教育心理学 | 工藤与志文 | 深谷優子 | | |
| | 人間発達臨床科学 | 発達心理学 | 本郷一夫 | 神谷哲司 | | |
| | | 臨床心理学 | 長谷川啓三 (H28. 3. 31退職) | 若島孔文 | | |
| | | | 加藤道代 | 吉田沙蘭 (H28. 4. 1～) | | |
| | | | 上埜高志 | 安保英勇 | | |
| | | 発達障害学 | 川住隆一 (H28. 3. 31退職) | | | |
| | | 野口和人 | 川崎聡大 | | | |
| 教育設計評価 | 教育課程設計論 | | | 後藤武俊 | | 清水禎文 |
| | | | | 井本佳宏 | | |
| | 教育測定評価論 | 柴山直 | 熊谷龍一 | | | |
| | | 有本昌弘 | | | | |
| 教育ネットワークセンター | | | | | 陳 思聡※ (～H27. 9. 1助教) | 内藤隆史 |
| | | | | | | 鳶島修治 (～H28. 11. 30) |
| | | | | | | 南 紅玉 (H29. 4. 1～) |
| 震災子ども支援室 | | | | | | 一條 玲香※ (H29. 4. 1～) |
| アジア共同学位開発プロジェクト (H28. 3. 31期間満了) | | | | | | 朴 賢淑 (～H27. 10. 31) |
| | | | | | | 田中光晴 (～H28. 3. 31) |

※ 特任教員

2. 教員による研究成果の公表 2015～2017（平成 27～29）年度

講座別・教員の研究活動【著書】【学術論文】

| |
|--|
| 人間形成論 |
| 八 鋏 友 広 |
| <p>【著書】 若尾政希、岩坪充雄、梅村佳代、八鋏友広、佐藤宏之、岩橋清美、小池淳一、鈴木理恵、和田敦彦『シリーズ本の文化史3 書籍文化とその基底』「往来物と書式文例集―「文書社会」のためのツール―」157-183頁、平凡社、2015年10月 小林丈広、若尾政希、桐原健真、谷山正道、斎藤洋一、白川部達夫、八鋏友広、石居人也『講座明治維新 第10巻 明治維新と思想・社会』「第6章 民衆教育における明治維新」184-225頁、有志舎、2016年10月 河野貴美子、Wiebke DENECKE、新川登亀男、陣野英則、谷口眞子、宗像和重、八鋏友広など『日本「文」学史 第二冊 「文」と人々―継承と断絶―』「第三部第四章 リテラシーの広がり」364-391頁、2017年6月 八鋏友広『闘いを記憶する百姓たち―江戸時代の裁判学習帳』吉川弘文館、2017年10月</p> <p>【論文】 八鋏友広『明治期滋賀県における自署率調査』「東北大学大学院教育学研究科 研究年報」第64集第2号1-18頁、2016年6月 八鋏友広『識字の歴史研究と教育史』「教育思想」第45号199-219頁、2018年3月</p> |
| 笹 田 博 通 |
| <p>【著書】 笹田博通（編著）『教育的思考の歩み』「第15章（教育的思考の現在―現代存在論と新たな教育学―）」231-246頁、ナカニシヤ出版、2015年11月 日本仏教教育学会（編）『仏教的世界の教育論理―仏教と教育の接点―』「第4章（場所的仏教教育論―仏教教育のトポスへの問い―）」67頁-88頁、法蔵館、2016年12月</p> <p>【論文】 笹田博通「教育的思惟の転換（2）―啓蒙時代の自然観を基調に―」『プロテウス―自然と形成―』17号89-101頁、2016年12月【査読有】 笹田博通「道徳・宗教・教育―仏教教育学の視点において―」『日本仏教教育学研究』26号79-93頁、2018年3月</p> |
| 池 尾 恭 一 |
| <p>【著書】 池尾恭一、久高将晃、後藤嘉也、小松恵一、佐藤透、竹内修身、箭内任『現代哲学（改訂）』「第2部第1章（デカルト、カント）」金港堂出版部、2016年3月</p> <p>【論文】 池尾恭一「カントの人間形成論とルソー」『18世紀啓蒙主義の自然観と現代の教育哲学』2017年7月</p> |
| 教育政策科学 |
| 青 木 栄 一 |
| <p>【著書】 公職研編集部『自治体職員ハンドブック〔第7版〕』「第1編第7章 教育委員会制度」88-97頁、公職研、2015年5月 嶋田暁文、木佐茂男〔編著〕青木栄一、野口和雄、沼尾波子〔著〕『分権危惧論の検証―教育・都市計画・福祉を題材にして―』公人の友社、2015年5月 荒牧重人、小川正人、窪田眞二、西原博史『新基本法コンメンタール 教育関係法（別冊 法学セミナー）』「第5章 文部科学大臣及び教育委員会相互間の関係」281-296頁、日本評論社、2015年9月 青木栄一編著『復旧・復興へ向かう地域と学校』（大震災に学ぶ社会科学 第6巻）東洋経済新報社、2015年12月 小玉重夫編『学校のポリティクス（岩波講座 教育 変革への展望 第6巻）』「第2章 教育分野の融合型政府間財政関係」65-99頁、岩波書店、2016年11月、</p> |

Eiichi Aoki *Five Years After: Reassessing Japan's Responses to the Earthquake, Tsunami, and the Nuclear Disaster*, Chapter6 School Education after the Great Japan Earthquake, University of Tokyo Press, December, 2016

公職研編集部編『必携自治体職員ハンドブック[第8版]』「第1編第7章 教育行政」103-115頁、公職研、2017年4月

北村 亘、青木 栄一、平野 淳一『地方自治論—2つの自律性のはざままで(有斐閣ストゥディア)』有斐閣、2017年12月

佐藤晴雄『コミュニティ・スクールの全貌:全国調査から実相と成果を探る』「第1部第9章 学校運営協議会の権限行使と教育委員会の成果認識」97-108頁、風間書房、2018年2月

【論文】

青木栄一「教育行政の専門性と人材育成—信頼低下がもたらす制度改革」『年報行政研究』50号、24-56頁、2015年5月

青木栄一「警察行政・消防行政との比較からみた教育行政の独立性」『日本教育経営学会紀要』57号、24-39頁、2015年6月【査読有】

青木栄一、神林寿幸、ピラール=ニコロファール、大島菜穂子、川上栞「2014年改正地方教育行政法関連資料—首長と教育委員会・教育長の関係に着目して—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63巻2号、349-371頁、2015年6月

青木栄一「巻頭論文 学校が健康で生き生きと働くことのできる職場となるために」『教育時報』岡山県教育委員会、平成27年10月号、4-7頁、2015年9月

青木栄一、本田哲也、本多正人「都道府県、政令指定都市、中核市、特例市の教育行政に関する調査集計—教育行政職員の専門性・議会との関係・独自の教職員雇用」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻1号197-227頁、2015年12月

青木栄一・廣谷貴明「専門スタッフとの連携をどうするか」『教職研修』第44巻第6号、25-28頁、2016年2月

青木栄一、大石亜美、廣谷貴明「企業調査による教育CSRの実態把握—教育活動から教育政策へ展開する主体の多様化—」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』16号、1-13頁、2016年3月

青木栄一「第12章 コミュニティ・スクールの活動実態と教育委員会から見たその成果認識」の一部『総合マネジメント力強化に向けたコミュニティ・スクールの在り方に関する調査研究報告書』(平成27年度文部科学省委託調査研究報告書/学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究)、日本大学文理学部、114-128頁、2016年3月

青木栄一「教育CSRの実態解明に向けた企業調査」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』16巻、71-72頁、2016年3月

青木栄一、廣谷貴明、神林寿幸「学校統廃合の規定要因?固定効果モデルを用いた全国市区のパネル・データ分析—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻2号、19-36頁、2016年6月

青木栄一「『チーム学校』政策の背景についての教育行政学的解釈」『教育展望 臨時増刊』第48号、62-68頁、2016年7月

廣谷貴明、青木栄一「地域住民の学校統廃合への移行の規定要因」『ECO-FORUM』31巻4号、30-35頁、2016年8月

青木栄一、廣谷貴明「チーム(としての)学校の政策過程がもたらしたインパクト」『教育制度学研究』(日本教育制度学会)、第23号、162-169頁、2016年11月

青木栄一、神林寿幸「共同実施導入県を対象とした学校事務職員の勤務実態調査」『日本教育大学協会研究年報』35号、261-270頁、2017年3月

廣谷貴明、青木栄一「第7章 市民調査の分析(UK)」「第11章 政策課題に対する地域住民の意向の規定要因分析—学校統廃合を事例として—」『行政改革のインパクトとポストNPMへの展開に関する総合的研究』、愛知学院大学、123-136頁、197-215頁、2017年3月

青木栄一「『チームとしての学校』実現のために教職員は何をすべきか」『教育 zine』ウェブメディア、2017年5月

青木栄一、廣谷貴明「教員勤務実態調査の概要と『チームとしての学校』への期待」『学校事務』2017年9月号、46-49頁、2017年9月

青木栄一「教員政策の教育行政学的研究」『日本教育行政学会年報』第43号、2-6頁、2017

年 10 月

青木栄一、伊藤正次、河合晃一、北村亘、曾我謙悟、手塚洋輔、村上裕一「2016 年度文部科学省幹部職員調査基礎集計」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』66 巻 1 号、177-198 頁、2017 年 12 月

青木栄一「新教育委員会の運用実態—敗者なき制度改革」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』18 号、1-8 頁、2018 年 3 月

島 一則 (H27.10.1～)

【著書】

Kazunori SHIMA, [chapter author] 2015, “Students in Mass Higher Education: What Has Changed and What Has Stayed the Same in the Massification of Japanese Higher Education”, Shin, J.C., Postiglione, G.A. and Huang, F. (Eds.), Mass Higher Education Development in East Asia: Strategy, Quality, and Challenges. pp.163-176, Cham/Heidelberg/New York/Dordrecht/London: Springer.

Kazunori SHIMA, [chapter author] 2017, “Changing Science Production in Japan: The Expansion of Competitive Funds, Reduction of Block Grants, and Unsung Heroes”, Powell, J.W., Baker, D.P. and Fernandez, F. (Eds.), The Century of Science: The Global Triumph of the Research University. pp.113-140, United Kingdom/North America/Japan/India/Malaysia/China: Emerald Publishing Limited.

【論文】

島一則 [単著] 2015.3 「日本学生支援機構奨学金変換における延滞発生メカニズム—大学に注目して—」東京大学大学総合教育研究センター『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』(大総センターものぐらふ 13), 211-222 頁。

濱中義隆・佐藤香・白川優治・島一則 [共著] 2016.11 「高等教育研究と政策—奨学金研究を題材として—」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 99 集、71-93 頁【査読有】

島一則 [単著] 2016.3 「法人化後の国立大学のガバナンスとファイナンスの変容に関する基礎的実証分析」水田健輔 (研究代表)『大学経営の基盤となる財務情報の戦略的活用に関する研究』17-31 頁。

島一則 2017.3 「国立・私立大学別の教育投資収益率の計測」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』, 第 7 号、1-15 頁【査読有】

島一則・原田健太郎・西村君平・呉署雅・真鍋亮 [共著] 2018.3 「地方私立大学における大学教育の経済的投資効果の検証—偏差値 45 未満の大学に着目して—」私学高等教育研究所『私立大学の課題と展望—私学財政・国際交流・認証評価を中心に—』(私学高等教育研究叢書), 29-62 頁。

島一則 [編著] 2018.3 『教育改革の総合的推進に関する調査研究 調査報告書—教育投資の効果分析に関する調査研究—』(2017 年度 教育改革の総合的推進に関する調査研究 調査報告書) 全 122 頁。

島一則・呉書雅・濱中義隆 [共著] 2018.3 「奨学金受給と学生の生活時間との関連についての実証分析—複数の統計手法を用いて—」深堀聰子 (研究代表)『学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究』(2016~2017 年度 国立教育政策研究所 プロジェクト研究報告書 (高等教育-014) 119-127 頁。

成人継続教育論

高橋 満

【著書】

松田武雄ほか 31 名『地域を支える人々の学習支援－社会教育関連職員の役割と力量形成』「1 月 3 日」東洋館出版、2015 年 9 月

高橋満、槇石多希子、小林建一、松本大、香曾我部琢、櫻幸恵、上原裕介、李智、渡邊祐子、広森直子『対人支援職者の専門性と学びの空間』「序章、第 3 章、第 4 章、第 11 章、終章」創風社、2015 年 12 月

鳶島修治、高橋満『震災と社会教育』「第 7 章 学習経験と震災ボランティア」東洋館出版社、2017 年 3 月

松本大、槇石多希子、丸山里奈ほか『成人教育の社会学』「編著」東信堂、2017 年 3 月
高橋満『躍動する韓国の社会教育・生涯学習－市民・地域・学び－』「韓国平生教育の「躍動」と民主主義」エイデル研究所、2017 年 4 月

【論文】

高橋満、朴賢淑、中野弘樹「市民力を育む社会学級の仕組み」『東北大学大学院教育学研究科「研究年報」』63 巻 2 号 45－65 頁、2015 年 6 月【査読有】

槇石多希子、李篠平、高橋満、広森直子「社会変動下における高学歴女性のライフコースと学歴・文化資本（1）－中国・外国語大学日本語学科 1983 年卒業生の事例－」『人間の発達』10 号 37－57 頁、2015 年 9 月【査読有】

高橋満、Choi Myngyu「高齢者の自主活動と地域づくり（韓国語）」『地域づくりと社会教育（韓国語）』7 巻 183－198 頁、2015 年 10 月【査読有】

Takahashi Mitsuru Lifelong Learning in Japan: Policy, Concepts and the Present Situation *Advances in Social Science, Education and Humanities Research Vol.88* pp.152－156、2017 年

高橋満「市民力を育む学びの方法と大学の役割」『人間の発達（仙台白百合女子大学）』2017 年 2 月

高橋満「地域づくりと社会教育－いくつかの論点」『社会教育学研究』53－1 号 29－30 頁、2017 年 2 月

高橋満「地域に民主主義をつくる社会教育」『月刊社会教育』736 号 3－10 頁、2017 年 8 月

高橋満「地域づくりと社会教育－民主主義をつくる」『日韓平生学習・社会教育学術交流会』1 号 1－16 頁、2017 年 8 月

Sodikin, Yanti Shantini and Takahashi Mitsuru The Role of Community Learning Center to Promote ESD *1 st International Conference of Aducational Sciences 1* pp.963－966、2017 年 10 月【査読有】

石井山 竜平

【著書】

松田武雄編『社会教育福祉の諸相と課題－欧米とアジアの比較研究－』「第 1 章 新たな共同が取り組むコミュニティ・エンパワメント」21 頁－36 頁、2016 年 4 月

社会教育推進全国協議会編『社会教育・生涯学習ハンドブック』「11. 東日本大震災と地域学習」934－954 頁、2017 年 10 月

【論文】

石井山竜平「日本の社会教育・この 1 年」TOAFEAC 年報『東アジア社会教育研究』第 21 号、2016 年 9 月

石井山竜平「地域学習が拓いたお米の力 『鳴子の米プロジェクト』の 10 年」月刊社会教育、56－60 頁、2017 年 6 月号

石井山竜平「中日韓の研究交流のこれからはに寄せて」TOAFEAC 年報『東アジア社会教育研究』第 22 号、2017 年 9 月

| |
|--|
| 教授学習科学 |
| 工藤 与志文 |
| <p>【著書】 工藤与志文『児童心理学の進歩』「「自分中心主義生命観」の可能性と課題」 322-325 頁、金子書房、2015年6月 工藤与志文『探究！教育心理学の世界』「3 学習 概念受容学習と概念発見学習」186-189 頁、新曜社、2017年3月 工藤与志文『児童心理学の進歩』「6 章 科学教育」117-136 頁、金子書房、2017年6月</p> <p>【論文】 工藤与志文、小石川秀一『小学校理科実験の材料選択に関する教員志望学生の認識－「教科書にない例」の選択の是非を中心に－』「東北大学大学院教育学研究科研究年報」63 巻 67-77 頁、2015年6月【査読無】 西林克彦、宮崎清孝、工藤与志文『教科教育に心理学はどこまで迫れるか』「教育心理学年報」56 巻 202-213 頁、2017年3月【査読有】 工藤与志文『「代理的知識操作」としての発問－「知識操作」の観点による理科授業の分析－』「教授学習心理学研究」11 巻 1 号 18-27 頁、2015年6月【査読有】 佐藤誠子、工藤与志文『ルールの適用を阻害する学習者の思考過程の検討－ルールによる仮説的判断の難しさ－』「教授学習心理学研究」11 巻 2 号 54-65 頁、2015年12月【査読有】 工藤与志文『「塩は水にとけない」－理科実験における「観察の理論負荷性」－』「教授学習心理学研究」12 巻 1 号 10-20 頁、2016年7月【査読有】 蛸名正司、佐藤誠子、工藤与志文『理科授業におけるルール学習の促進・抑制要因に関する検討－小5「もののとけ方」の授業分析を通して－』「教授学習心理学研究」13 巻 1 号 1-20 頁、2017年6月【査読有】 工藤与志文、小野康直『アクティブ・ラーニングの成立条件－東北大学の「教職実践演習」の取り組みから－』「教授学習心理学研究」13 巻 2 号 85-102 頁、2017年12月【査読有】</p> |
| 谷口 和也 |
| <p>【著書】 川越清志、中田中学校、八木山南小学校職員一同『新社会科授業づくりハンドブック』「第5章第1節「災害と防災」を“被災地の視点”でとらえた授業づくり」206-215 頁、明治図書、2015年10月</p> <p>【論文】 谷口 和也「1930年代日本におけるアメリカ社会科学研究の受容と『社会科』の誕生」『社会科教育論叢』50 巻 141-151 頁、2017年3月【査読有】 Kazuya TANIGUCHI, “Citizenship education for Sustainable Development: Theoretical and Practical Approach for Project ESICS”, <i>International Journal of Learning and Teaching</i>, vol.7, pp. 763-767, 2017年10月【査読有】</p> |
| 深谷 優子 |
| <p>【論文】 深谷優子 「省略表現の解釈の変化における他者コメントの役割」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63 巻 2 号 79-88 頁. The role of comments in explication change in of elliptical expressions. 2015年6月 中野友香子、佐藤誠子、深谷優子 「リーディング・リテラシーと読書態度との関係」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63 巻 2 号 89-97 頁 Relationship between reading literacy and perceived reading preference. 2015年6月 深谷 優子、市川洋子 「協同的な推敲におけるピアについて書き手はどう認識しているのか」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』65 巻 2 号 17-29 頁. How Student-writers appreciate Peer-readers on Collaborative Essay Revision. 2017年6月</p> |

| |
|---|
| 人間発達臨床科学 |
| 本郷 一夫 |
| <p>【著書】</p> <p>本郷一夫、加藤道代『震災後の親子を支える一家族の心を守るためにー』「東日本大震災後の保育支援を通してみた子どもと保育者の変化」誠信書房、2016年7月</p> <p>本郷一夫『講座 臨床発達心理学』「生涯にわたる発達をとらえる」ミネルヴァ書房、2017年6月</p> <p>本郷一夫『認知発達とその支援』「認知発達のアセスメントの考え方」ミネルヴァ書房、2018年3月</p> <p>本郷一夫『「気になる」子どもの社会性発達の理解と支援ーチェックリストを活用した保育の支援計画の立案ー』「社会性発達チェックリスト（改訂版）の目的と作成プロセス」北大路書房、2018年3月</p> <p>【論文】</p> <p>本郷一夫「小学校一・二年生の子どもの発達的特徴」『児童心理』 2015年4月</p> <p>本郷一夫「人との関係を通して育つレジリエンス」『特別支援教育研究』696号2-7頁、2015年8月</p> <p>本郷一夫、飯島典子、高橋千枝、小泉嘉子、平川久美子、神谷哲司「保育場面における幼児の社会性発達チェックリストの開発」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻1号45-58頁2015年12月</p> <p>本郷一夫「個人とコミュニティのレジリエンスを高める支援」『発達』145号52-57頁、2016年1月</p> <p>Hongo,K.,Iijima,N.,& Hirakawa,K. “Development of Motor Coordination in Young Children” <i>Annual Bulletin Graduate School of Education Tohoku University</i> 2,pp.1-6, 2016年3月</p> <p>本郷一夫「幼児期・児童期のくせとちょっと「気になる」行動」『教育と医学』64巻3号50-57頁、2016年3月</p> <p>本郷一夫「アセスメント結果の共有を通じた発達支援」『発達』147号14-19頁、2016年7月</p> <p>本郷一夫「子どもの中で「自分のよさ」はどう生まれ育つのか」『児童心理』1031号1-10頁、2016年11月</p> <p>本郷一夫、飯島典子、高橋千枝、小泉嘉子、平川久美子、神谷哲司「保育場面における「気になる」子どもの社会性発達ー「社会性発達チェックリスト」から捉える「気になる」子どもの特徴ー」『臨床発達心理実践研究』11巻2号85-91頁、2016年12月【査読有】</p> <p>本郷一夫「幼児期における運動発達と情動発達の関連性に関する研究」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』62巻2号31-42頁、2017年6月</p> <p>Hongo,K.,Iijima,N.,& Hirakawa,K. “The Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems” <i>Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University</i> 3,pp.1-9, 2017年3月</p> <p>本郷一夫 Social Development of Young Children with ASD and ADHD Symptom <i>Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University</i> 4,pp.1-9, 2018年3月</p> |
| 加藤 道代 |
| <p>【著書】</p> <p>加藤道代『もっと知りたい大学教員の仕事ー大学を理解するための12章ー』「第7章ゼミ・研究室を運営するー：学生指導の実際 4文系学生の指導：教育学部研究室のケース」140-147頁、ナカニシヤ出版、2015年12月</p> <p>加藤道代『復旧・復興へ向かう地域と学校』「第8章 子ども支援と心のケア」211-225頁、東洋経済、2015年12月</p> <p>加藤道代『宇都宮博・神谷哲司（編著）夫と妻の生涯発達心理学』「コペアレンティング」185-189頁、福村出版、2016年5月</p> <p>本郷一夫、加藤道代『震災後の親子を支える一家族の心を守るためにー』「第1章 東日本大震災後の保育者支援を通してみた子どもと保育者の変化」3-16頁、誠信書房、2016</p> |

年 7 月

加藤道代、神谷哲司『家族心理学年報 34「個と家族を支える心理臨床実践」』「一 家族臨床心理学研究・実践の最前線 「夫婦によるコペアレンティングとは何か」 136-144 頁、金子書房、2016 年 8 月

【論文】

加藤道代、神谷哲司、黒沢泰「乳幼児期から青年期後期の子育て期における親としての発達意識」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64 巻 1 号 59-72 頁、2015 年 12 月

加藤道代、神谷哲司「夫婦ペアデータによる親としての発達意識の検討」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64 巻 2 号 55-68 頁、2016 年 6 月

加藤道代、神谷哲司「幼児期から青年期における子どもの外在化問題行動と夫婦ペアレンティングの関連」『小児保健研究』76 巻 6 号 637-643 頁、2017 年 11 月【査読有】

一條玲香・加藤道代「震災後のこころの相談支援活動に関する文献を概観して」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』66 巻 1 号 225-242 頁、2017 年 12 月

加藤道代、陳思聰、八鍬友広「部局間交流協定に基づく海外交換留学生の滞在状況」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』18 巻 89-94 頁、2018 年 3 月
Reika, ICHIJO & Michiyo, KATO Support for Children after the Great East Japan Earthquake: Trends and Characteristics in Consultations Conducted by the Support Office for Children Affected by the 2011 Disaster. *Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University* 4, pp.37-54, 2018 年 3 月

上埜 高志

【著書】

大熊輝雄、松岡洋夫、上埜高志、斎藤秀光『臨床脳波学 第 6 版』医学書院、2016 年 11 月

【論文】

一條玲香、上埜高志「外国人相談の傾向と心理的問題を抱える相談(2)ー全国の外国人相談からー」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64 巻 1 号 117-133 頁 2015 年 12 月

一條玲香、上埜高志「結婚移住女性の異文化適応過程ー子どものいない事例を通してー」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64 巻 2 号 87-104 頁、2016 年 6 月

内田知宏、高橋由佳、佐藤修哉、本庄谷奈央、安保英勇、上埜高志「メンタルヘルス・リテラシー教育は高校生の援助要請の態度を促進するのかー臨床心理士もしくは保健担当教諭による授業の実施ー」『日本社会精神医学会雑誌』25 巻 3 号 202-212 頁、2016 年 8 月【査読有】

一條玲香、上埜高志「日本・韓国・台湾における結婚移住女性のメンタルヘルスに関する研究動向」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』65 巻 1 号 47-70 頁、2016 年 12 月

小川舞美、藤川真由、岩城弘隆、北澤悠、柿坂庸介、神一敬、中里信和、上埜高志「成人てんかん患者における病状説明と心理社会的要因の関連」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』15 巻 25-38 頁、2017 年 3 月

Okuyama J, Funakoshi S, Amae S, Kamiyama T, Ueno T, Hayashi Y“Coping patterns in a mother of a child with multiple congenital anomalies: A case study.” *Journal of Intensive and Critical Care* 3 (2) pp.1-6, 2017 年 4 月【査読有】

工藤博典、上埜高志、仁尾正記「小児外科疾患 . 各論 : 疾患別にみたアセスメントと具体的介入」『小児の精神と神経』57 増刊 59-61 頁 2017 年 11 月

安保 英勇

【論文】

竹ヶ原靖子、安保英勇「援助要請における援助者コスト予測の変容可能性」『対人社会心理学研究』17 巻 25-33 頁、2016 年【査読有】

内田知宏、高橋由佳、佐藤修哉、本庄谷奈央、安保英勇、上埜高志「メンタルヘルス・リテラシー教育は高校生の援助要請の態度を促進するのかー臨床心理士もしくは保健担当教諭による授業の実施ー」『日本社会精神医学会雑誌』25 巻 3 号 202-212 頁、2016 年【査読有】

竹ヶ原靖子、安保英勇「友人間の相談行動における援助要請コストを低下させる要因の検討」『東北大学教育学研究科研究年報』65 巻 1 号 35-46、2016 年 12 月

竹ヶ原靖子、安保英勇「援助要請者が予測する援助者の情動とコストが援助要請意図に与える影響」『心理学研究』88 巻 1 号、2017 年 1 月【査読有】

東海林渉、安保英勇「糖尿病患者と配偶者の食事療法における取組に及ぼす性別の影響と問題構造の検討」『ヒューマン・ケア研究』17巻2号93-114頁、2017年3月【査読有】
 遠藤徳美、田中圭介、安保英勇「認知の柔軟性及び省察と自己複雑性との関連」『上越教育大学心理教育相談研究』17巻11-20頁 2018年03月
 竹ヶ原靖子、安保英勇「日常的コミュニケーションから予測する潜在的援助者のコスト」『実験社会心理学研究』57巻2号136-146、2018年03月【査読有】

神谷 哲司

【著書】

柏木恵子、平木典子(編)『日本の親子』「親としての発達」金子書房、2015年10月
 宇都宮博、神谷哲司(共編)『夫と妻の生涯発達心理学』「乳幼児期から児童期にかけての子どもの成長と夫婦関係」福村出版、2016年5月
 本郷一夫(編)『実践研究の理論と方法』「量的データのまとめと検定。」金子書房、2018年3月

【論文】

神谷哲司、望月彰、大内善広、野澤義隆、山本理絵、戸田有一「次世代育成支援対策前期行動計画における特定14事業の目標達成状況 -2009年と2013年の全国自治体調査から-」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63巻2号373-388頁、2015年6月
 平野幹雄、神谷哲司、橋本信也、佐竹真次「東日本大震災後の心の支援に被災地域の心理専門職がどのように携わってきたか -日本臨床発達心理士会東北支部会員を対象とした調査より」『臨床発達心理実践研究』10巻1号31-40頁、2015年7月【査読有】
 本郷一夫、飯島典子、高橋千枝、小泉嘉子、平川久美子、神谷哲司「保育場面における幼児の社会性発達チェックリストの開発」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻1号45-58頁、2015年12月
 加藤道代、神谷哲司、黒澤泰「乳幼児期から青年期後期の子育て期における親としての発達意識：第一子の発達段階による比較」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻1号59-73頁、2015年12月
 本郷一夫、飯島典子、高橋千枝、小泉嘉子、平川久美子、神谷哲司「保育場面における「気になる」子どもの社会性発達 -「社会性発達チェックリスト」から捉える「気になる」子どもの特徴」『臨床発達心理実践研究』11巻85-91頁、2016年12月【査読有】
 野澤義隆、大内善広、戸田有一、山本理絵、神谷哲司、中村強士、望月彰「要支援家庭のための関連機関・団体の連携状況?全国自治体調査結果から?」『心理科学』37巻1号40-56頁、2016年6月【査読有】
 神谷哲司「ファイナンシャル・リテラシーに関連する概念とその尺度について」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』65巻1号119-134頁、2016年12月
 加藤道代、神谷哲司「夫婦ペアデータによる親としての発達意識の検討」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻2号55-67頁、2016年6月
 加藤道代、神谷哲司「幼児期から青年期における子どもの外在化問題行動と夫婦ペアレンティングの関連」『小児保健研究』76巻6号637-643頁、2017年10月【査読有】
 神谷哲司「ファイナンシャル・リテラシー尺度開発の現状と課題」『心理学研究』87巻6号651-668頁、2017年2月【査読有】

若島 孔文

【著書】

村上正治、若島孔文『子どもの心と学校臨床(第13号2015年8月)特集:学校コミュニティと学校トラウマへの支援』遠見書房、2015年
 長谷川啓三、若島孔文『大震災からのこころの回復-リサーチ・シックスとPTG-』新曜社、2015年
 岡昌之、生田倫子、妙木浩之(編著)田中康裕、伊藤絵美、若島孔文(著)『心理療法の交差点2 -短期力動療法・ユング派心理療法・スキーマ療法・ブリーフセラピー』新曜社、2016年9月
 若島孔文(著)宅香菜子(編著)『PTGの可能性と課題』「第10章 PTGとソリューション・フォーカスト・ブリーフセラピー」152-165頁、金子書房、2016年11月
 若島孔文(書評)『家族療法研究』[33(3)] 354-355頁、金剛出版、2016年12月
 狐塚貴博、若島孔文『解決の物語から学ぶブリーフセラピーのエッセンス -ケース・フォーミュレーションとしての物語-』2016年

- 若島孔文『12 社会心理学的疾患 ひきこもり, 五十嵐隆 (編) 小児科診療ガイドラインー最新の診療方針ー [第3版]』2016年
- 五十嵐隆『小児科診療ガイドラインー最新の診療方針ー』「12 社会心理学的疾患 ひきこもり」総合医学社、2016年
- 若島孔文 (著) 一般社団法人日本産業カウンセラー協会 (編)『産業カウンセリングー産業カウンセラー養成講座テキストー (改訂第7版)』「10章2節 ブリーフセラピー」216ー223頁、一般社団法人日本産業カウンセラー協会、2017年
- 若島 孔文『公認心理師の基礎と実践3 臨床心理学概論』99ー112頁、遠見書房、2018年
- 若島孔文、長谷川啓三『新版 よくわかる! 短期療法ガイドブック』金剛出版、2018年
- 【論文】**
- 若島孔文、平泉 拓、小林 智、浅井継悟、野口修司「包括的ストレス反応尺度の妥当性の検討とカットオフポイントについて」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』13巻19~36頁、2015年
- 森川夏乃、若島孔文、板倉憲政、三道なぎさ、小林 智「自死予防対策として始まる弁護士との連携について」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』13巻49~53頁、2015年
- 狐塚貴博、野口修司、若島孔文「自治体職員の惨事ストレスに対するメンタルサポート」『季刊・消防科学と情報 特集・東日本大震災 (15)ー被災者へのこころのケアー』119巻17~21頁、2015年
- 狐塚貴博、若島孔文「特集・学校コミュニティと学校トラウマの支援 学校トラウマの支援ーSCができることー」『子どもの心と学校臨床』13巻26~33頁、2015年
- 若島孔文「ミラクル・クエスチョンー「ありえない空想」の現実化ー, 岩壁 茂 編 カウンセリングテクニック入門 プロカウンセラーの技法30」『臨床心理学, 増刊第7号』7巻92~95頁、2015年
- 若島孔文「いま別れの時にいる君への手紙ー長年飼っていたペットに死なれた君へ」『児童心理 (2月号) 特集 子どもと「別れ」』998巻222~223頁、2015年
- 若島孔文、長谷川啓三、安保英勇、佐藤宏平、生田倫子、板倉憲政、平泉 拓「包括的ストレス反応尺度の開発、及びその使用に基づく被災地でのメンタルヘルス対策」『平成25年度~27年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) 研究成果報告書 (課題番号: 25380915) (全80頁) 2016年5月16日』2016年
- 小林 智、若島孔文、平泉 拓、三道なぎさ、張 新荷、兪 憬蘭、安藤 樹、小林大介、清水 優、高木 源「自死予防対策として始まる弁護士との連携について」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』14巻49~65頁、2016年
- 若島孔文、高木 源、平泉 拓、佐藤宏平、生田倫子、長谷川啓三、安保英勇「包括的ストレス反応尺度の信頼性・妥当性の検討ー大学生を対象としてー」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』14巻37~48頁、2016年
- 若島孔文「長谷川啓三先生との出会いと学び」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』14巻13~14頁、2016年
- 若島孔文、高坂加世子、高木 源「離婚問題へのアプローチー弁護士と心理士の連携による自死対策プロジェクトー」『Interactional Mind 9 (2016)』109~122頁、2016年【査読有】
- 高木 源、若島孔文、小林大介「不眠問題への解決志向短期療法ーホワイトボードを用いた解決に関する会話の導入ー」『Interactional Mind 9 (2016)』94~108頁、2016年【査読有】
- 野口修司、若島孔文「被災自治体職員の疲弊とヘルスケアー宮城県石巻市に着目してー」『ガバナンス (2016年3月号)』179巻30~32頁、2016年
- 若島孔文、千葉終作「人の「心的外傷後の成長」」『児童心理 (1月号) 特集・レジリエントな子を育てる』1015巻28~34頁、2016年
- 若島孔文、平泉 拓、浅井継悟、野口修司「激甚被災自治体職員におけるストレス反応の経過に関する縦断研究」『公益社団法人日本心理学会 2016年度第1回「災害からの復興のために実践活動及び研究」助成報告書 (全5頁) 2017年8月24日』2017年
- 東北大学大学院教育学研究科 (本郷一夫、若島孔文、兪 憬蘭)「復興アクション100_ 東日本大震災 被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド (平成24年~

28年度総長裁量経費) 活動報告書『復興アクション100_ 東日本大震災 被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド (平成24年~28年度総長裁量経費) 活動報告書 (全132頁)』2017年2月

若島孔文、平泉 拓、萩臺美紀、小林 智、三道なぎさ、川原 碧、坂本一真、斎藤昭宏、進藤果林、安藤 樹、小林大介、高木 源、清水 優「自死予防対策として始まる弁護士との連携について」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』15巻1-11頁、2017年

狐塚貴博、板倉憲政、伊藤 優、岩本脩平、戸田さやか、熊倉志乃、若島孔文「ブリーフセラピーを習得するために必要なこと」『Interactional Mind 10 (2017)』106~126頁、2017年

若島孔文、坂本一真、萩臺美紀「ミルトン・エリクソンのブリーフセラピー」『Interactional Mind 10 (2017)』7~21頁、2017年

野口修司、若島孔文「災害による被災自治体職員のメンタルヘルス -宮城県石巻職員の東日本大震災当時とこれからの課題-」『住民行政の窓』446巻4~11頁、2017年

若島孔文「プラス思考、ポジティブシンキングがマイナスに働くとき」『児童心理 (1月号) 特集・前向きな子』1034巻60~64頁、2017年

若島孔文、小林 智、平泉 拓、高木 源、三道なぎさ、小林大介、萩臺美紀、川原 碧、坂本一真、塚越友子、二本松直人「自死予防対策として始まる弁護士との連携について -2017年度の活動報告-」『東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要』16巻1~11頁、2018年

Yokotani, K., Takagi, G., & Wakashima, K. Advantages of virtual agents over clinical psychologists during comprehensive mental health interviews using a mixed methods design. *Computers in human behavior* 85, pp.135~145, 2018年【査読有】

川崎 聡大

【著書】

川崎聡大、(監訳) 中川雅文『発達障害辞典』「語音障害」「聴覚障害」丸善出版、2016年10月

古西隆之、川崎聡大『補聴器ハンドブック 原著第二版』「9章 補聴器装用候補者についての評価」医歯薬出版、2017年4月

川崎聡大『私の治療 2017-2018年度版』「19-16 構音障害」1429頁、日本医事新報社、2017年7月

川崎聡大『臨床発達心理学 言語発達とその支援 臨床発達心理士認定運営機構 (監修) 秦野悦子、高橋登 (編)』「第11章 ディスレクシアのアセスメントと支援」ミネルヴァ書房、2017年10月

川崎聡大『月刊実践障害児教育』「リレー連載「読解力・理解力をどうしたら学童期に育めるかを語り合う」監修および第1回執筆」、2017年10月

川崎聡大『LD・ADHD等関連用語集【第4版】』「吃音 (小児期発症流暢障害)」(LD学会編)、日本文化化学社、2017年11月

【論文】

野尻智之、川崎聡大「学校現場における支援機器の導入ならびに適切な利用と選定のための実態調査」『教育情報研究』30巻3号11-22頁、2015年

川崎 聡大「地域におけるLD支援,地域にある大学・研究機関の果たす役割: 学習状況,意欲,基礎的学習スキルに関する最新の知見から (地域におけるLDへの支援)」『LD研究 = Japanese journal of learning disabilities』24巻2号192-195頁、2015年5月

川崎聡大「言語情報処理モデルに基づいた音声発信困難群の症候解析」『言語発達障害研究』6号25-36頁、2015年6月

川崎聡大「S-S法(国リハ式言語発達遅滞検査)を用いた言語発達遅滞児の評価」『コミュニケーション障害学』33巻1号15-21頁、2016年4月

荻布 優子、川崎 聡大「基礎的学習スキルと学力の関連」『教育情報研究』32巻3号41-46頁、2016年

宮崎光明、宮崎美江、川崎聡大、宮一志「ペアレント・トレーニングのためのスタッフ養成研修の効果 応用行動分析学の知識の獲得とその応用力の向上」『小児の精神と神経』56巻4号375-386頁、2017年10月

川崎聡大「学習面(読み書き)で気になる子 (特集 事例から学ぶ アセスメントから支援計画

まで) -- (児童期・青年期編) 『Asp heart = アスペハート：広汎性発達障害の明日のために』 15 巻 3 号 46-52 頁、2017 年 3 月
川崎聡大「ディスレクシア」『児童心理学の進歩 2017 年版』 158-181 頁、2017 年 7 月

吉田 沙蘭 (H28.4.1～)

【著書】

吉田 沙蘭『医療現場の行動経済学—すれ違う医者と患者—』「どうすればがん治療で適切な意思決定支援ができるのか」東洋経済新報社、2018 年

【論文】

Nakazawa Y, Kato M, Yoshida S, Miyashita M, Morita T, Kizawa Y“Population-Based Quality Indicators for Palliative Care Programs for Cancer Patients in Japan: A Delphi Study.” *Journal of Pain and Symptom Management* 51 (4) pp.652-661, 2016 年 4 月【査読有】

Takeuchi E, Kato M, Wada S, Yoshida S, Shimizu C, Miyoshi Y“Physicians’ practice of discussing fertility preservation with cancer patients and the associated attitudes and barriers.” *Supportive Care in Cancer* 25 (4) pp.1-7, 2017 年 4 月【査読有】

Mizuno A, Yoshida S, Hayashi K“Not Illness Trajectory but Bayesian-Estimated Rate Model Should Be Appropriately Explained When Discussing Palliative Care in Heart Disease.” *Journal of Palliative Medicine* 20 (6) pp.580-581, 2017 年 6 月【査読有】

吉田沙蘭「行動経済学の知見と考え方を意思決定支援に活用する」『緩和ケア』 26 巻 3 号 202-204 頁、2016 年

Otani H, Yoshida S, Morita T, Aoyama M, Kizawa Y, Shima Y, Tsuneto S, Miyashita M“Meaningful Communication Before Death, but Not Present at the Time of Death Itself, Is Associated With Better Outcomes on Measures of Depression and Complicated Grief Among Bereaved Family Members of Cancer Patients.” *Journal of Pain and Symptom Management* 54(3)pp.273-279,2017 年 9 月【査読有】

塩崎麻里子、三條真紀子、吉田沙蘭、平井啓、宮下光令、森田達也、恒藤暁、志真泰夫「がん患者遺族の終末期における治療中止の意思決定に対する後悔と心理的対処：家族は治療中止の何に、どのような理由で後悔しているのか—」『Palliative Care Research』 12 (4) 753-760 頁 2017 年【査読有】

Yoshida S, Ogawa C, Shimizu K, Kobayashi M, Inoguchi H, Oshima Y, Dotani C, Nakahara R, Kato M“Japanese physicians' attitudes toward end-of-life discussion with pediatric patients with cancer.” *Supportive Care in Cancer* 26(11)pp.3861-3871, 2018 年【査読有】

入江亘、名古屋祐子、羽鳥裕子、吉田沙蘭、尾形明子、松岡真里、多田羅竜平、永山淳、宮下光令、塩飽仁 「看取りの時期にある小児がんの子どもをもつ家族向けパンフレット「これからの過ごし方について—子ども版—」の小児がんに関わる医療者の意見による使用可能性の検討」『Palliative Care Research』 13 (4) 383-391 頁、2018 年【査読有】

教育設計評価

柴山 直

【論文】

柴山直、千葉陽子 「IRT 尺度値を利用した理科のパフォーマンスアセスメント結果の解釈について—電力の課題を例に—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63 巻 2 号 213-221 頁、2015 年 6 月

井本佳宏、柴山 直 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の制度設計における限界について」 『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64 巻 2 号 181-192 頁、2016 年 6 月

坂本佑太郎・柴山 直 「学力テストの下位領域に関する多次元 IRT 分析」『データ分析の理論と応用』6 巻 31-44 頁、2017 年 4 月 【査読有】

大塚雄作・柴山直・植阪友里・遠藤利彦・野口裕之 「学力の評価と測定をめぐる」『教育心理学年報』57 巻 209-229 頁、2018 年 3 月 【査読有】

【報告書】

柴山直・佐藤喜一・熊谷龍一・澁谷拓巳・板宮千尋・江尻大亮 「経年変化分析調査との対応づけによる本体調査の年度間比較の試み」 『平成 29 年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究 研究成果報告書」2018 年 3 月

有本 昌弘

【著書】

Masahiro Arimoto, Kohei Nishizuka, Yoshihisa Nomi, Hiromi Ishimori. "Proceedings of IAC in Vienna 2017" Pedagogical approaches to global education: A follow-up study of Tohoku School 2.0 since 2014, pp.127-151, Czech Institute of Academic Education, 2017 年 11 月

有本昌弘(監訳)『学びのイノベーション—21 世紀型学習の創発モデル』、OECD 教育研究革新センター(著、編集)、明石書店、2016 年 9 月

【論文】

有本昌弘・徐程成. システム思考による校内研修の実践の可視化—秋田市立築山小学校の事例研究を通して—東北大学大学院教育学研究科研究年報,64(2),193-211, 2016 年 3 月

Masahiro Arimoto, Cheng Cheng XU. Scenarios of Education after the Tohoku Disaster: Preliminary Trial and Sketch of Connection Circle for Systems Awareness School *Annual Bulletin, Graduate School of Education, 2*, pp.7-30, 2016 年 3 月

有本昌弘・濱田眞 アセスメントによる評価の文化と秋田の小中学校: 「インサイドザブラックボックス」の背後にある「グレーゾーン」にアプローチする 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 65(1), 71-91, 2016 年 12 月

Masahiro Arimoto. The prospect of educational assessment as a secret ingredient of effective pedagogy in the context of Japanese kizuki (withit-ness) based on evidence-informed principles for effective teaching and learning. *Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University 3*, pp.10-35, 2017 年 3 月

有本昌弘・市瀬智紀・藤井浩樹・伊藤葉子 平成 27 年度日本教育大学協会研究助成「大学院における ESD ルーブリック作成の試み—高等学校ユネスコスクール教員によるアセスメントに関する調査研究を通じて—」日本教育大学協会年報第 35 集 (pp.249-259) 日本教育大学協会, 2017 年 3 月

Yasuko Shimojima, Masahiro Arimoto. AfL practices of Japan – three steps forward two steps back *Assessment Matter 11*, 2017 年 5 月 【査読有】

Masahiro Arimoto. Cultural Contextual Perspectives of Assessment and Pedagogy: A follow-up study of distinctive schools through the lens of the "School Research Theme" in the 1980s *Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University, 4*, pp.11-36, 2018 年 3 月

有本昌弘(2018) 生物多様性・気候変動を切り口にしたリッチタスクによるアセスメント手法 —探究による批判的思考力の高大教育接続—東北大学大学院教育学研究科研究年報,66(2),151-172.

熊谷 龍一

【著書】

熊谷龍一、荘島宏二郎『教育心理学のための統計学 —テストでココロをはかる—』誠信書

房、2015年8月

【論文】

熊谷龍一、野口裕之、柴山直、佐藤喜一、木村拓也、西郡大「全国学力・学習状況調査における経年変化分析調査の年度間等化に関する調査研究」『平成27年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」研究成果報告書』2016年3月

Noboru Iwata, Akizumi Tsutsumi, Takafumi Wakita, Ryuichi Kumagai, Hiroyuki Noguchi, Naotaka Watanabe. "The Effect of Alternative Scoring Procedures on the Measurement Properties of a Self-Administered Depression Scale: An IRT Investigation on the CES-D Scale." *European Journal of Psychological Assessment* 2016年11月【査読有】

後藤 武俊

【著書】

後藤武俊『教職の理解 I－現代の教育課題と教員の役割－』「学校・家庭・地域社会の連携」から見た日本の教育制度の変容と課題」5-18頁、東北教職課程研究会、2017年12月

後藤武俊『改訂増補版 初めて学ぶ 教育の制度・行政・経営論』「社会教育・生涯教育論」251-268頁、金港堂、2017年4月

【論文】

後藤武俊『不登校児童生徒およびその保護者への支援における公私協働の形成・維持要因：福岡市「不登校よりそいネット」事業を事例として』「生涯学習フォーラム：琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要」第1号、1-12頁、2018年1月。【査読有】

後藤武俊『大桃敏行による教育機会の平等保障論の再検討：異質性・多様性から学ぶ機会の保障の観点から』「教育行政学論叢」第37号、29-38号、2017年10月。【査読無】

後藤武俊「地方自治体における不登校児童生徒へのサポート体制の現状と課題—不登校児童生徒を対象とする教育課程特例校を設置する自治体を中心に—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第64集第2号、157-180頁、2016年6月。【査読無】

井本 佳宏

【著書】

橋本鉦市（編著）、井本佳宏、石井美和、外5名『専門職の報酬と職域』玉川大学出版会、2015年9月（第8章「看護師—量の確保という桎梏」181-206頁）

井本佳宏、辻野けんま（編著）、安藤知子、外5名『学校経営への「地域」の参画形態に関する国際比較研究（平成26-27年度上越教育大学研究プロジェクト（一般研究）研究報告書）』、2016年3月（「はじめに」1頁、第1章「学校経営における学校と地域—本プロジェクトのねらい—」5-13頁、第5章「日本における学校と地域—国際学校経営シンポジウム報告—」43-56頁、※第5章のみ共著）

日本学校教育学会『これからの学校教育を担う教師を目指す—思考力・実践力アップのための基本的な考え方とキーワード—』学事出版、2016年9月（第6章「栄養教諭制度創設の経緯から見る学校組織における co-teaching スタッフの位置づけをめぐる課題」58-66頁、「キーワード42・学制改革（小中・中高一貫教育）」188-189頁）

【論文】

井本佳宏「学校種の多様化状況における接続の機能」『教育制度学研究』22号、32-43頁、2015年11月

井本佳宏「単線型学校体系の理念、限界、可能性」『教育制度学研究』22号、152-156頁、2015年11月

井本佳宏、柴山直「「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の制度設計における限界について」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64巻2号、181-192頁、2016年6月

井本佳宏「ドイツにおける生徒数減少期の中等学校配置政策の課題と特質—メクレンブルク-フォアポンメルン州の事例からの考察—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』65巻2号、73-85頁、2017年6月

井本佳宏「ドイツ中等学校制度の二経路型化におけるゲマインシャフトツシューレの意義—テューリンゲン州の事例による考察—」『学校教育研究』32号、92-104頁、2017年8月【査読有】

| |
|--|
| 教育ネットワークセンター |
| 南 紅玉 (H29.4.1～) |
| <p>【論文】 南紅玉 『国際結婚した女性の職場への参加を通じた学習と意識変容』「東北大学大学院教育学研究科年報」65巻2号103-123頁、2017年6月</p> |
| 震災子ども支援室 |
| 一條 玲香 (H29.4.1～) |
| <p>【論文】 一條玲香、加藤道代 『震災後のこころの相談支援活動に関する文献を概観して』「東北大学大学院教育学研究科研究年報」66巻1号225-242頁、2017年12月 一條玲香 『在住外国人のエンパワーメントとメンタルヘルスー公益財団法人宮城県国際化協会の活動を事例としてー』「東北文化研究室紀要」59号63-72頁、2018年3月 ICHIJO Reika, KATO Michiyo Support for Children after the Great East Japan Earthquake: Trends and Characteristics in Consultations Conducted by the Support Office for Children Affected by the 2011 Disaster Annual Bulletin, <i>Graduate School of Education, Tohoku University 4</i>, pp.37-54, 2018年3月</p> |

3. 教員による国際的な成果 2015～2017（平成 27～29）年度

国際会議での発表

| |
|---|
| 教育政策科学 |
| 青木 栄一 |
| Eiichi AOKI. "A Massive House Built on Sand: Strength and Weakness of Japanese Education System" Seminar in National Dong Hwa University. 2016年12月 |
| Eiichi AOKI. "A Massive House Built on Sand: Strength and Weakness of Japanese Education System" Seminar in National Taiwan Normal University., 2016年12月 |
| 青木 栄一「ヒューマンサービス政策の公務員数」台湾政治大学日本研究プログラム(台湾政治大学)「新時代の日台関係」国際シンポジウム. 2016年12月:シンポジウム・ワークショップ・パネル(指名) |
| Eiichi AOKI. "Battle without losers: Local Education Governance in Japan" Taiwan-Japan Seminar on Educational Research. 台湾師範大学, 2018年1月 |
| 島 一則 |
| Kazunori Shima, 2015.3.11 "Science Productivity in Japan is at risk: Focusing on unsung heroes of the Japanese University system", "Imagining a Humanist Education Globally", Comparative and International Education Society 59 th Annual Conference, at Washington Hilton Hotel, Washington. |
| 成人継続教育論 |
| 高橋 満 |
| 高橋 満、チェ・ミンギョ『高齢者の自主活動と地域づくり』第7回日韓学術交流研究大会、済州市、2015年10月:口頭(一般) |
| Mitsuru TAKAHASHI. "Recovery from Earthquake Disaster and Potential of Adult Education" The Role of Kominkan-CLC to Promote Education for Sustainable Development. Sendai 2015年11月:口頭(基調) |
| Mitsuru TAKAHASHI. "Lifelong Learning Policy in Japan" 3rd International Conference of Lifelong Learning. バンドン市、2016年9月:口頭(招待・特別) |
| 石井山竜平 |
| 石井山竜平「日本の社会教育・生涯学習をめぐる近年の主要動向」第4回生涯教育上海フォーラム(華東師範大学)、2016年12月:口頭(招待・特別) |
| 石井山竜平「震災後社会の地域学習の諸相」Global HR forum(韓国・国家平生教育振興院)トラックAセッション3『第四次産業革命』2017年10～11月。:口頭(招待・特別) |
| 石井山竜平「日本の社会教育職員養成システムの今日的見直し」第5回生涯教育上海フォーラム(華東師範大学)、2017年12月:口頭(招待・特別) |
| 教授学習科学 |
| 工藤 与志文 |
| Yoshifumi KUDO, Seiko Sato, Katsuhiko Nishibayashi, Toshihiko Shindo. "The effect of knowledge structuring on the application of rules." Europlat (European Psychology Learning and Teaching) 2017 Conference. Salzburg, 2017年9月:ポスター(一般) |
| 谷口 和也 |
| 谷口 和也 「中等教育とグローバル人材育成」『モンゴル教育科学文化省による中等改革に関するシンポジウム』、ウランバートル(モンゴル教育科学文化省)、2015年10月:口頭(招待・特別) |
| Kazuya TANIGUCHI, "Citizenship Education for Sustainable Development: Theoretical and Practical Approach for Project ESICS", The 3th ICETT (International Conference on Education and Training Technologies), at ICT City building, Turku University of Applied Sciences, Turku, Finland, 2016年8 |

| |
|---|
| <p>月 [審査あり]</p> <p>Kazuya TANIGUCHI, "A Proposal of New Education for Young Generation in Developing Mongolia", International Symposium on Education for Sustainable Development: Mongolia Aase, at New Mongolian Institute of Technology, Ulaanbaatar, Mongol, 2016年8月 (ENG) [招待講演]</p> |
| <p>深谷 優子</p> |
| <p>FUKAYA, Yuko & ICHIKAWA, Yoko 2016 Effects of Peer Presence on Collaborative Essay Revision. the 31st International Congress of Psychology 2016 (ICP2016), Pacifico Yokohama. Abstract ID: 4004276, 2016年7月: 口頭 (一般)</p> <p>FUKAYA, Yuko 2016 How Students Comprehend Haiku: Through Understanding Elliptical and Figurative Expressions. the 31st International Congress of Psychology 2016 (ICP2016), Pacifico Yokohama. Abstract ID: 4004345, 2016年7月: ポスター (一般)</p> <p>Ichikawa, Yoko & Fukaya, Yuko Relationship between Preservice Teachers' Comprehension, Perception, and Motivation Regarding Journal Writing. European Conference on Educational Research (ECER) 2017 Copenhagen, 2017年8月: 口頭 (一般)</p> |
| <p>人間発達臨床科学</p> |
| <p>本郷 一夫</p> |
| <p>Lee, H., & Hongo, K. Interactions during narrative co-construction by children with autism spectrum disorder. 17th European Conference on Developmental Psychology. University of Minho, Braga, Portugal, 2015年9月 ポスター発表</p> <p>Hirakawa, K., Iijima, N., Takahashi, C., Koizumi, Y., Kamiya, T., & Hongo, K. Differences in emotional development between typically developing children and children with special care needs. 17th European Conference on Developmental Psychology. University of Minho, Braga, Portugal, 2015年9月 ポスター発表</p> <p>Iijima, N., Takahashi, C., Koizumi, Y., Hirakawa, K., Kamiya, T., & Hongo, K. Differences in development in group activity between typically developing children and children with special care needs. 17th European Conference on Developmental Psychology. University of Minho, Braga, Portugal, 2015年9月 ポスター発表</p> <p>Hongo, K., Zachra, S.F., Daisuke, S., Kamiyama, M., Masten, A., & Morris, J. Psychosocial support after disasters and promoting resilience within disaster areas -Reports from Indonesia and Japan-. The 31st International Conference of Psychology (Invited Symposium). Pacifico Yokohama, 2016年7月 招待シンポジウム</p> <p>Hirakawa, K., Iijima, N., Takahashi, C., Koizumi, Y., Kamiya, T., & Hongo, K. Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems (2): Characteristic of Participation. The 31st International Conference of Psychology. Pacifico Yokohama, 2016年7月 ポスター発表</p> <p>Lee, H., & Hongo, K. Co-construction about Mental State in Adults-Children with Autism Spectrum Disorder. The 31st International Conference of Psychology. Pacifico Yokohama, 2016年7月 ポスター発表</p> <p>Iijima, N., Takahashi, C., Koizumi, Y., Hirakawa, K., & Kamiya, T., & Hongo, K. Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems (3): Characteristic of the Language Development. The 31st International Conference of Psychology. Pacifico Yokohama, 2016年7月 ポスター発表</p> <p>Hongo, K., Iijima, N., Takahashi, C., Koizumi, Y., Hirakawa, K., & Kamiya, T. Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems (1) -Characteristic of the Emotional Development-. The 31st International Conference of Psychology. Pacifico Yokohama, 2016年7月 ポスター発表</p> <p>Hongo, K., Iijima, N., & Hirakawa, K. Emotional Development of Young Children with ASD and ADHD Symptoms. 18th European Conference on Developmental</p> |

| |
|---|
| <p>Psychology. University of Utrecht (Dom Church), Utrecht, the Netherlands, 2017年9月 ポスター発表</p> <p>Hirakawa,K., Hongo,K., & Iijima,N. Participation in Group Activity of Young Children with ASD and ADHD Symptoms. 18th European Conference on Developmental Psychology. University of Utrecht (Dom Church), Utrecht, the Netherlands,2017年9月 ポスター発表</p> |
| <p>加藤 道代</p> |
| <p>KATO Michiyo, KAMIYA Tetsuji, KUROSAWA Tai. "Parental Development of Fathers and Mothers with Children from Early Infancy to Adolescence" 17th European Conference on Developmental Psychology. Braga, Sep., 2015. Poster Presentation.</p> <p>Michiyo KATO, Tetsuji KAMIYA, Tai KUROSAWA. "The Effects of Children's Externalizing Behaviors and Mothers' Perceptions of Fathers' Parenting on Mothers Coparenting Quality and Fathers' Self-Reported Involvement." 31st International Congress of Psychology. Yokohama, July, 2016. Poster Presentation.</p> <p>Reika ICHIJO, Michiyo KATO. "Investigation of the Children's Support Office's Efforts to Support Mental Healing" World Bosai Forum. Sendai, Nov.,2017. Poster Presentation.</p> |
| <p>安保 英勇</p> |
| <p>安保英勇 Yasuko Takegahara."Help-seekers consider help-givers:Effects of the help-givers' negative feelings and costs on help-seeking behavior"The 31st International Congress of Psychology., 2016年7月：ポスター（一般）</p> <p>安保英勇 Sato Syuya, Shouji Wataru, Ueno Takashi."The effect of an intervention for the improvement of university student mental health literacy."The 31st International Congress of Psychology., 2016年7月：ポスター（一般）</p> <p>安保英勇 Sato Toshihiko, Takahashi Kento."Nighttime sleep difficulties among individuals after the 2011 Great Eastern Japan Earthquake"The 31st International Congress of Psychology., 2016年7月：シンポジウム・ワークショップ・パネル（公募）</p> <p>安保英勇 Takahashi Kento, Sato Toshihiko."Determinant of attention bias magnitude toward threat-related stimulus: temporal characteristics of stimulus presentation"The 31st International Congress of Psychology., 2016年7月：ポスター（一般）</p> <p>安保英勇, SATO Toshihiko, FUKUDA Kazuhiko"Sleep problems caused by a great natural disaster" The Joint Congress of World Association of Sleep Medicine & World Sleep Federation (World Sleep 2017), 2017年7月：ポスター（一般）</p> |
| <p>神谷 哲司</p> |
| <p>Tetsuji KAMIYA, Yuichi TODA, Tomoharu KOZUKI, & Kinu SUWA."How do emotional labour and emotional intelligence correlate with teacher's efficacy of nursery school?"17th European Conference on Developmental Psychology..Braga, 2015年9月：ポスター（一般）</p> <p>KATO Michiyo, KAMIYA Tetsuji, & KUROSAWA Tai."Parental development of fathers and mothers with children from early infancy to adolescence."17th European Conference on Developmental Psychology..Braga, 2015年9月：ポスター（一般）</p> <p>Kumiko HIRAKAWA, Noriko IIJIMA, Chie TAKAHASHI, Yoshiko KOIZUMI, Tetsuji KAMIYA, & Kazuo HONGO."Differences in emotional development between typically developing children and children with special care needs."17th European Conference on Developmental Psychology..Braga, 2015年9月：ポスター（一般）</p> <p>Noriko IIJIMA, Chie TAKAHASHI, Yoshiko KOIZUMI, Kumiko HIRAKAWA, Tetsuji KAMIYA, & Kazuo HONGO."Differences in development in group activity between typically developing children and children with special care needs."17th European Conference on Developmental Psychology..Braga, 2015年9月：ポスター（一般）</p> |

| |
|---|
| <p>HONGO Kazuo, IJIMA Noriko, TAKAHASHI Chie, KOIZUMI Yoshiko, HIRAKAWA Kumiko, & KAMIYA Tetsuji Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems (1):Characteristic of the Emotional Development. "31st International Congress of Psychology..横浜, 2016年7月:ポスター (一般)</p> <p>HIRAKAWA Kumiko, IJIMA Noriko, TAKAHASHI Chie, KOIZUMI Yoshiko, KAMIYA Tetsuji, & HONGO Kazuo "Social Development of Young Children with Externalizing Behavior Problems (2) : Characteristic of Participation in Group Activity.. "31st International Congress of Psychology..横浜, 2016年7月:ポスター (一般)</p> <p>KATO Michiyo, KAMIYA Tetsuji, & KUROSAWA TaiThe effects of children's externalizing behaviors and mothers' perceptions of fathers' parenting on mothers' coparenting quality and fathers' self-reported involvement.." "31st International Congress of Psychology..横浜, 2016年7月:ポスター (一般)</p> <p>KAMIYA Tetsuji A review of definitions and measurement scales for financial literacy.." "31st International Congress of Psychology.横浜, 2016年7月:ポスター (一般)</p> |
| <p>若島 孔文</p> |
| <p>若島孔文 "Development of subliminal couples coping test: The go/no-go association task for dyadic coping."The 31st International Congress of Psychology., 2016年10月</p> <p>若島孔文 "International Session: Trauma and healing around the world. Systemic support following the Eastern Japan Great Earthquake: A way of thinking of family psychology applied to earthquake disaster support."The American Psychological Association's Society for Couple and Family Psychology (Div.43) and The Family Institute at Northwestern University, and 2017 International Couple and Family Psychology: A Foundation for Future Real World Practice., 2017年1月</p> <p>若島孔文 "Poster Session: Grasping the messages of "Ijiri" pragmatically."The American Psychological Association's Society for Couple and Family Psychology (Div.43) and The Family Institute at Northwestern University, and 2017 International Couple and Family Psychology: A Foundation for Future Real World Practice., 2017年1月</p> |
| <p>川崎 聡大</p> |
| <p>Akihiro Kawasaki, Yoshihiro Murakami, Makoto Nakanishi, Tomohito Okumura, Yuko Ogino, Yutaka Matsuzaki "Causal relationship between scholastic ability and willingness for learning, writing-skill -a structural equation modeling approach-" 31st International Congress of Psychology (ICP2016).横浜、2016年7月:ポスター (一般)</p> <p>Yutaka Matsuzaki, Akihiro Kawasaki, Tomohito Okumura, Yuko Ogino, Makoto Nakanishi "Do Visual Processes Influence the Accuracy of Reading?"AOCCN2017 (第14回アジア・環太平洋小児神経学会).福岡、2017年5月:ポスター (一般)</p> <p>Akihiro Kawasaki, Yutaka Matsuzaki, Tomohito Okumura "Visual perception is necessary for the acquisition of a Japanese reading skill"18th European Conference on Developmental Psychology.ユトレヒト、2017年8月:ポスター (一般)</p> |
| <p>吉田 沙蘭</p> |
| <p>Yoshida S, Ogawa C, Shimizu K, Kobayashi M, Inoguchi H, Oshima Y, Dotani C, Nakahara R, Kato M Japanese physicians' attitude toward End-of-Life discussion with pediatric cancer patients. International Psycho-Oncology Society Dubrin 2016/10 poster</p> <p>Yoshida S, Hirai K, Sasaki S, Ohtake F How does the frame of communication affect patients decision? -From behavioral economics' point of view- 19th World Congress of Psycho-Oncology Berlin 2017/8 poster & oral</p> |

| |
|---|
| How the cancer patients receive the information explained by the physician? - “tumor shrinkage” versus “extension of the life expectancy”- 20th World Congress of Psycho-Oncology HongKong 2018/11 poster |
| 教育設計評価講座 |
| 柴山 直 |
| Yoshikazu Sato, Tadashi Shibayama, Linkability Analysis Focused on Reliability of Linked Scores, NCME 2018 Annual Meeting in New York, NY, 2018.04. |
| 有本 昌弘 |
| Masahiro Arimoto, Edward Howe. Narrative pedagogies “AERA (American Educational Research Association)”, Chicago 2015年4月: 口頭 (招待・特別) |
| Masahiro Arimoto. Systems thinking and learning organization in Japan “Camp Snowball”, Portland 2015年7月: 口頭 (招待・特別: pecha kucha presentation) |
| Masahiro Arimoto. Assessment in Japanese Cultural Contexts “The 6th International Invitational Symposium on Assessment for Learning”. Brisbane 2016年9月: 口頭 (招待・特別) |
| Masahiro Arimoto. Japan in the framework of assessment & evaluation and Community of Practices “ISATT Regional Conference 2016”Haifa 2016年12月: 口頭 (招待・特別) |
| Masahiro Arimoto. Using Classroom Assessment to Improve Pedagogy - the Japanese Experience. APEAC (Asia Pacific Educational Assessment Conference) Singapore 2017年9月: 基調講演 (招待・特別) |
| Masahiro Arimoto (2017) New Era of Assessment. BETT (British Educational Technology and Training) Asia, Kuala Lumpur, 2017年11月: 口頭 (招待・特別) |
| Masahiro Arimoto, Janet Looney, Saye Yamamoto, Shin Hamada, Shigeki Kitajima. Cultural aspects of school-wide assessment and pedagogy: a follow-up study of teaching gap. WALIS Symposium 2017 Nagoya, Japan, 2017年11月: 口頭 (シンポジウム) |
| 熊谷 龍一 |
| Kumagai, R., Saida, C., Noguchi, H. “Differential Item Functioning Analysis of an English Placement Test for Japanese University Students in Terms of Gender and Academic Field.” AAAL and ACLA / CAAL Annual Conference, Toronto, 2015年3月: ポスター (一般) |
| 井本 佳宏 |
| Yoshihiro IMOTO, Keiichi KOBAYASHI, Kemma TSUJINO, Mieko YAMAZAKI, Takahiro TSUJIMURA, Tomoko ANDO. ““Principals and Teachers are Travelers: Local Communities are the Owners of Schools” –An Ideal Model of Public Elementary School Management in Japan–”, Bildungs- und Schulleitungs- symposium 2015. ツーク, 2015年9月: 口頭 (一般) |
| Hiroki SUEMATSU, Takahiro TSUJIMURA, Kemma TSUJINO, Yoshihiro IMOTO. “Grass-Roots Movement of school Leadership Development in Japan: The Challenge of Dialogue between Headteachers and Researchers”, Japan-U.S. Teacher Education Consortium, 28th Annual JUSTEC Conference., 松山, 2016年11月: 口頭 (一般) |
| Hiroki SUEMATSU, Kemma TSUJINO, Nozomu TAKAHASHI, Takahiro TSUJIMURA, Tomoko ANDO, Yoshihiro IMOTO. “Diving into a Reality of School Management in Japan: Based on not Political Discourse but Grass-Rooted Dialogue”, Bildungs- und Schulleitungs- symposium 2017. ツーク, 2017年9月: 口頭 (一般) |
| 震災子ども支援室 |
| 一條 玲香 |
| KAMIYAMA Machiko, SATŌ Masae, SATŌ Daisuke, MORRIS John, ICHIJŌ Reika, NAKATANI, Kyoko. “Cooperation between Historians and Psychologists in Assessing Psychosocial Support in Disaster Areas” 18th European Conference on Developmental Psychology. Utrecht. 2017年9月: ポスター (一般) |

Reika ICHIJO, Michiyo KATO. "Investigation of the Children's Support Office's Efforts to Support Mental Healing" World Bosai Forum/IDRC 2017. Sendai, 2017年11月: ポスター (一般)

4. 科学研究費補助金

(1) 採択数の状況

金額:千円

| 種 目 | 件 数 | 2015年度 (平成27年度) | 2016年度 (平成28年度) | 2017年度 (平成29年度) |
|-----------------------|--------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基盤研究(A) | 申請件数 | 1 | 0 | 1 |
| | 採択件数 | 0 | 0 | 0 |
| | 採択率 | 0% | 0% | 0% |
| 基盤研究(B) | 申請件数 | 6 | 8 | 3 |
| | 採択件数 | 3 | 3 | 0 |
| | 採択率 | 50% | 38% | 0% |
| 基盤研究(C) | 申請件数 | 5 | 9 | 7 |
| | 採択件数 | 2 | 7 | 4 |
| | 採択率 | 40% | 78% | 57% |
| 挑戦の萌芽研究 | 申請件数 | 7 | 3 | 3 |
| | 採択件数 | 4 | 0 | 0 |
| | 採択率 | 57% | 0% | 0% |
| 若手研究(B) | 申請件数 | 5 | 5 | 3 |
| | 採択件数 | 1 | 2 | 0 |
| | 採択率 | 20% | 40% | 0% |
| 研究スタート 支援 | 申請件数 | 0 | 0 | 0 |
| | 採択件数 | 0 | 0 | 0 |
| | 採択率(%) | 0% | 0% | 0% |
| 新学術 (計画代表) | 申請件数 | 1 | 0 | 0 |
| | 採択件数 | 0 | 0 | 0 |
| | 採択率(%) | 0% | 0% | 0% |
| 学術図書 | 申請件数 | 1 | 0 | 0 |
| | 採択件数 | 1 | 0 | 0 |
| | 採択率(%) | 100% | 0% | 0% |
| 研究成果公開促進 費(データベース) | 申請件数 | 1 | 0 | 0 |
| | 採択件数 | 1 | 0 | 0 |
| | 採択率(%) | 100% | 0% | 0% |
| 計 | 申請件数 | 27 | 25 | 17 |
| | 採択件数 | 12 | 12 | 4 |
| | 採択率(%) | 44% | 48% | 24% |
| 新規・継続合計 | 件数 | 26 | 25 | 24 |
| ※転出除く、転入含む | 直接経費 | 35,600 | 35,800 | 35,700 |
| | 間接経費 | 10,680 | 10,740 | 10,710 |

※特別研究員奨励費をのぞく

(2) 研究代表者としての採択課題一覧

2015(平成27)年度

金額:円

| 研究種目 | 研究代表者氏名 | 研究課題名 | 交付額 ()内は間接経費額 | 研究期間 |
|-----------------|----------|--|------------------------|---------|
| 基盤研究(A) | 有本 昌 弘 | アジア共同学位の視点に立つ教員養成のためのアセスメント・リーダーシップの研究 | 5,300,000 (1,590,000) | H25~H29 |
| | 計 | 1 件 | | |
| 基盤研究(B) (一般) | 李 仁 子 | 被災地の民族誌—東日本大津波の被災者とそのコミュニティに関する人類学的研究 | 1,800,000 (540,000) | H24~H27 |
| | 加藤 道 代 | 子育て困難期における夫婦coparentingシステムの解明 | 2,000,000 (600,000) | H24~H27 |
| | 高橋 満 | コミュニティワークの社会教育的アプローチの構築に関する理論的・実践的研究 | 20,000,000 (6,000,000) | H24~H27 |
| | 青木 栄 一 | 中央省庁等改革後の教育・科学技術政策の変容—文部科学省の組織・人事分析からの解明 | 3,700,000 (1,110,000) | H27~H30 |
| | 本郷 一 夫 | 幼児期・児童期の情動発達アセスメント・スケールの開発と保育・教育への応用 | 3,700,000 (1,110,000) | H27~H30 |
| | 計 | 5 件 | | |
| 基盤研究(C) | 神谷 哲 司 | 家計を中心とした経済リテラシーに関する生涯発達の研究 | 補助事業期間延長 | H23~H27 |
| | 三輪 哲 | 階層格差と意識に関する政策・制度の影響に関する比較研究 | 700,000 (210,000) | H25~H27 |
| | 柴山 直 | パフォーマンス評価におけるIRI尺度を利用した信頼性向上のための基礎研究 | 800,000 (240,000) | H25~H27 |
| | 工藤 与 志 文 | 知識の一般化における妨害および促進要因としての具体的情報 | 700,000 (210,000) | H25~H27 |
| | 若島 孔 文 | 包括的ストレス反応尺度の開発、及びその使用に基づく被災地でのメンタルヘルス対策 | 1,000,000 (300,000) | H25~H27 |
| | 笹田 博 通 | 18世紀啓蒙主義の自然観と現代の教育哲学 | 900,000 (270,000) | H25~H28 |
| | 清水 禎 文 | 文化的表象としての近代ドイツ教育学の思想史的研究 | 1,400,000 (420,000) | H25~H27 |
| | 八 鎌 友 広 | 地域構造との関連からみた中世末・近世初期日本の識字率に関する研究 | 700,000 (210,000) | H26~H30 |
| | 田中 光 晴 | 「国際的資質」形成プログラムに着目した東アジアにおける教師教育の比較研究 | 1,600,000 (480,000) | H26~H28 |
| | 朴 賢 淑 | 「異文化ケア」をめぐる諸問題と外国人介護士養成に関する理論的・実践的研究 | 1,000,000 (300,000) | H26~H28 |
| | 白幡 真 紀 | イギリスの職業的学習と訓練の公共政策と協働基盤型供給システムに関する調査研究 | 700,000 (210,000) | H27~H29 |
| | 計 | 11 件 | | |
| 挑戦的萌芽研究 | 深谷 優 子 | 俳句的省略表現の理解課程における復元・拡充の心理的解明及び熟達化支援 | 700,000 (210,000) | H25~H27 |
| | 本郷 一 夫 | 「気になる」幼児における運動調整と情動調整との、連関性の発達の变化に関する研究 | 500,000 (150,000) | H25~H27 |
| | 青木 栄 一 | 教員勤務実態調査手法を応用したコミュニティ・スクール制度導入の阻害要因の析出 | 600,000 (180,000) | H25~H27 |
| | 神谷 哲 司 | 行動経済学的アプローチによる家計運営モニタリング尺度の開発 | 400,000 (120,000) | H27~H29 |
| | 高橋 満 | 博物館経験と意味構成のプロセスの解明を通じた効果的な学習支援法の開発に関する研究 | 500,000 (150,000) | H27~H29 |
| | 宮腰 英 一 | 地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究 | 900,000 (270,000) | H27~H29 |
| | 有本 昌 弘 | 日本型21世紀型スキルと「気づきシステム」—震災後新設された高校災害科から— | 500,000 (150,000) | H27~H29 |
| | 計 | 7 件 | | |
| 若手研究(B) | 後藤 武 俊 | 公教育としてのオルタナティブな教育機関の制度的条件に関する日米比較研究 | 600,000 (180,000) | H25~H27 |
| | 熊谷 龍 一 | 日本語教育におけるDIF分析の応用可能性について | 800,000 (240,000) | H25~H27 |
| | 井本 佳 宏 | ドイツ中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程 | 900,000 (270,000) | H27~H29 |
| | 計 | 3 件 | | |

その他

| 研究種目 | 研究代表者氏名 | 研究課題名 | 交付額 ()内は間接経費額 | 研究期間 |
|----------|--------------------------|--|-------------------|---------|
| 学術図書 | 白幡 真 紀 | イギリスにおける学習と訓練の公共管理システム | 1,200,000 | H27 |
| | 計 | 1 件 | | |
| 特別研究員奨励費 | 苫米地 なつ帆(DC1) | 家族成員の相互作用がきょうだいの教育達成に与える影響 | 1,000,000 | H25~H27 |
| | 濱本 真 一(DC1) | 教育制度と教育機会格差の関連に関するシミュレーション研究 | 1,000,000 | H25~H27 |
| | 神林 寿 幸(DC1) | 教員の勤務負担の歴史的起源—日米英独の教員の労働法制度の成立過程に着目して— | 900,000 | H26~H28 |
| | 張 新 荷(DC2) | 夫婦間葛藤が青年期の子どもの心理的適応に及ぼす影響に関する日中比較研究 | 900,000 | H27~H28 |
| | 永瀬 開(DC2) | 自閉症スペクトラム障害者におけるユーモア体験の特異性に関する研究 | 500,000 | H27~H28 |
| | 白幡 真 紀(RPD) | イギリスの雇用可能性向上とキャリア形成に対する公的支援枠組み構築に関する調査研究 | 700,000 (210,000) | H26~H28 |
| | LEE, H.(外国人) (本郷 一 夫) | 自閉症スペクトラム障害児におけるナラティブと自己・他者理解の発達の因果関係の解明 | 800,000 | H26~H28 |
| 計 | 7 件 | | | |

2016(平成28)年度

金額:円

| 研究種目 | 研究代表者氏名 | 研究課題名 | 交付額 ()内は間接経費額 | 研究期間 |
|-----------------|-------------|--|-----------------------|---------|
| 基盤研究(A) | 有本 昌弘 | アジア共同学位の視点に立つ教員養成のためのアセスメント・リーダーシップの研究 | 3,200,000 (960,000) | H25~H29 |
| | 計 | 1 件 | | |
| 基盤研究(B) (一般) | 李 仁子 | 被災地の民族誌—東日本大津波の被災者とそのコミュニティに関する人類学的研究 | 補助事業期間延長 | H24~H27 |
| | 青木 栄一 | 中央省庁等改革後の教育・科学技術政策の変容—文部科学省の組織・人事分析からの解明 | 3,800,000 (1,140,000) | H27~H30 |
| | 本郷 一夫 | 幼児期・児童期の情動発達アセスメント・スケールの開発と保育・教育への応用 | 2,500,000 (750,000) | H27~H30 |
| | 甲斐 健人 | 東南アジアにおけるサッカー移民とグローバリゼーション | 4,700,000 (1,410,000) | H28~H30 |
| | 柴山 直 | 発達段階をトレースできる到達度評価のためのIRT垂直尺度構成の試み | 4,500,000 (1,350,000) | H28~H31 |
| | 高橋 満 | ポスト福祉社会の地域づくりにおける社会教育的アプローチに関する理論的・実証的研究 | 2,800,000 (840,000) | H28~H31 |
| 計 | 6 件 | | | |
| 基盤研究(C) | 笹田 博通 | 18世紀啓蒙主義の自然観と現代の教育哲学 | 700,000 (210,000) | H25~H28 |
| | 清水 禎文 | 文化的表象としての近代ドイツ教育学の思想史的研究 | 補助事業期間延長 | H25~H27 |
| | 八鍬 友広 | 地域構造との関連からみた中世末・近世初期日本の識字率に関する研究 | 700,000 (210,000) | H26~H30 |
| | 川崎 聡大 | 学習面や読み書き発達の進捗を就学前に予測しうる評価システムの構築 | 1,300,000 (390,000) | H28~H30 |
| | 安保 英勇 | 大学におけるキャリア教育等が卒業後の就業に与える影響に関するコホート研究 | 1,600,000 (480,000) | H28~H31 |
| | 工藤 与志文 | 授業の理解過程における知識操作の機能とその促進条件に関する研究 | 800,000 (240,000) | H28~H30 |
| | 深谷 優子 | 協同的な推敲におけるピアの実在性の役割とその影響過程の解明 | 800,000 (240,000) | H28~H32 |
| | 熊谷 龍一 | 素点を利用したDIF指標の開発 | 1,400,000 (420,000) | H28~H30 |
| | 谷口 和也 | 多文化共生社会における政治的リテラシーと社会的責任についての基礎的研究 | 1,300,000 (390,000) | H28~H30 |
| | 福田 亘孝 | ソーシャル・ネットワークと家族形成に関する国際比較研究 | 800,000 (240,000) | H24~H28 |
| | 白幡 真紀 | イギリスの職業的学習と訓練の公共政策と協働基盤型供給システムに関する調査研究 | 700,000 (210,000) | H27~H29 |
| 計 | 11 件 | | | |
| 挑戦的萌芽研究 | 深谷 優子 | 俳句的省略表現の理解課程における復元・拡充の心理的解明及び熟達化支援 | 補助事業期間延長 | H25~H27 |
| | 神谷 哲司 | 行動経済学的アプローチによる家計運営モニタリング尺度の開発 | 700,000 (210,000) | H27~H29 |
| | 高橋 満 | 博物館経験と意味構成のプロセスの解明を通した効果的な学習支援法の開発に関する研究 | 600,000 (180,000) | H27~H29 |
| | 宮腰 英一 | 地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究 | 900,000 (270,000) | H27~H29 |
| | 有本 昌弘 | 日本型21世紀型スキルと「気づきシステム」—震災後新設された高校災害科学科から— | 700,000 (210,000) | H27~H29 |
| 計 | 5 件 | | | |
| 若手研究(B) | 井本 佳宏 | ドイツ中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程 | 600,000 (180,000) | H27~H29 |
| | 吉田 沙蘭 | 終末期小児がん患児およびその家族とのコミュニケーションに関する支援の開発 | 700,000 (210,000) | H26~H29 |
| 計 | 2 件 | | | |
| その他 | | | | |
| 研究種目 | 研究代表者氏名 | 研究課題名 | 交付額 ()内は間接経費額 | 研究期間 |
| 特別研究員 奨励費 | 神林 寿幸 (DC1) | 教員の勤務負担の歴史的起源—日米英独の教員の労働法制度の成立過程に着目して— | 900,000 | H26~H28 |
| | 張 新荷 (DC2) | 夫婦間葛藤が青年期の子どもの心理的適応に及ぼす影響に関する日中比較研究 | 900,000 | H27~H28 |
| | 白幡 真紀 (RPD) | イギリスの雇用可能性向上とキャリア形成に対する公的支援枠組み構築に関する調査研究 | 700,000 (210,000) | H26~H28 |
| 計 | 3 件 | | | |

2017(平成29)年度

金額:円

| 研究種目 | 研究代表者氏名 | 研究課題名 | 交付額 ()内は間接経費額 | 研究期間 |
|-----------------|-----------|--|-----------------------|---------|
| 基盤研究(A) | 有本 昌 弘 | アジア共同学位の視点に立つ教員養成のためのアセスメント・リーダーシップの研究 | 2,300,000 (690,000) | H25~H29 |
| | 計 | 1 件 | | |
| 基盤研究(B) (一般) | 青木 栄 一 | 中央省庁等改革後の教育・科学技術政策の変容—文部科学省の組織・人事分析からの解明 | 3,300,000 (990,000) | H27~H30 |
| | 本郷 一 夫 | 幼児期・児童期の情動発達アセスメント・スケールの開発と保育・教育への応用 | 2,300,000 (690,000) | H27~H30 |
| | 甲斐 健 人 | 東南アジアにおけるサッカー移民とグローバリゼーション | 5,200,000 (1,560,000) | H28~H30 |
| | 柴山 直 | 発達段階をトレースできる到達度評価のためのIRT垂直尺度構成の試み | 3,200,000 (960,000) | H28~H31 |
| | 高橋 満 | ポスト福祉社会の地域づくりにおける社会教育的アプローチに関する理論的・実証的研究 | 3,300,000 (990,000) | H28~H31 |
| | 計 | 5 件 | | |
| 基盤研究(C) | 八 鍬 友 広 | 地域構造との関連からみた中世末・近世初期日本の識字率に関する研究 | 700,000 (210,000) | H26~H30 |
| | 白 幡 真 紀 | イギリスの職業的学習と訓練の公共政策と協働基盤型供給システムに関する調査研究 | 700,000 (210,000) | H27~H29 |
| | 川 崎 聡 大 | 学習面や読み書き発達の顕きを就学前に予測しうる評価システムの構築 | 1,300,000 (390,000) | H28~H30 |
| | 工 藤 与 志 文 | 授業の理解過程における知識操作の機能とその促進条件に関する研究 | 800,000 (240,000) | H28~H30 |
| | 深 谷 優 子 | 協同的な推敲におけるピアの実在性の役割とその影響過程の解明 | 700,000 (210,000) | H28~H32 |
| | 熊 谷 龍 一 | 素点を利用したDIF指標の開発 | 700,000 (210,000) | H28~H30 |
| | 安 保 英 勇 | 大学におけるキャリア教育等が卒業後の就業に与える影響に関するコホート研究 | 800,000 (240,000) | H28~H31 |
| | 谷 口 和 也 | 多文化共生社会における政治的リテラシーと社会的責任についての基礎的研究 | 1,300,000 (390,000) | H28~H30 |
| | 若 島 孔 文 | 問題解決力を持つ家族システムの解明—情報統合理論の家族システム理論への応用— | 1,000,000 (300,000) | H29~H31 |
| | 加 藤 道 代 | 思春期の子育て危機が夫婦ペアレンティングに及ぼす影響 | 800,000 (240,000) | H29~H31 |
| | 笹 田 博 通 | 宗教と教育—啓蒙時代の宗教観および自然観を起点に— | 1,000,000 (300,000) | H29~H31 |
| | 野 口 和 人 | 高等学校における通級による指導担当教員の資質向上と指導の充実に関するルーツの開発 | 1,100,000 (330,000) | H29~H31 |
| | 計 | 12 件 | | |
| 挑戦的研究 (萌芽) | 神 谷 哲 司 | 行動経済学的アプローチによる家計運営モニタリング尺度の開発 | 1,600,000 (480,000) | H27~H29 |
| | 高 橋 満 | 博物館経験と意味構成のプロセスの解明を通じた効果的な学習支援法の開発に関する研究 | 500,000 (150,000) | H27~H29 |
| | 宮 腰 英 一 | 地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究 | 800,000 (240,000) | H27~H29 |
| | 有 本 昌 弘 | 日本型21世紀型スキルと「気づきシステム」—震災後新設された高校災害科学科から— | 1,300,000 (390,000) | H27~H29 |
| | 計 | 4 件 | | |
| 若手研究(B) | 井 本 佳 宏 | ドイツ中等教育制度の二分岐型化に伴う学校配置計画の再編過程 | 300,000 (90,000) | H27~H29 |
| | 吉 田 沙 蘭 | 終末期小児がん患児およびその家族とのコミュニケーションに関する支援の開発 | 700,000 (210,000) | H26~H29 |
| | 計 | 2 件 | | |
| 研究活動 スタート支援 | 佐 藤 悦 子 | 移民子弟のホスト社会への参加に関する人類学的研究—日本とブラジルを事例に | 900,000(270,000) | H29~H30 |
| | 計 | 1件 | | |

(3) 分担者としての採択課題一覧

科学研究費助成事業(科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金)分担金 一覧

平成27(2015)年度

| 研究種目 | 研究分担者 | 研究課題名 | 研究代表者 | 研究代表者所属 | 直接経費(円) |
|-------------|---------|---|---------|---------------------|---------|
| 特別推進研究 | 三輪 哲 | 少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究 | 白波瀬 佐和子 | 東京大学大学院人文社会系研究科 | 500,000 |
| 基盤研究(A) | 石井山 竜平 | 社会教育における防災教育のグローバル展開 | 野元 弘幸 | 首都大学東京人文科学研究科 | 350,000 |
| | 八 鍬 友 広 | 「書物・出版と社会変容」研究の深化と一般化のために | 若尾 政希 | 一橋大学社会学研究科 | 100,000 |
| | 青木 栄一 | 行政改革のインパクトとポストNPMへの展開に関する総合的研究 | 田尾 雅夫 | 愛知学院大学経営学部 | 300,000 |
| 基盤研究(B) | 八 鍬 友 広 | 近代化前後の日本におけるリテラシーの基盤的再編成に関する研究 | 大戸 安弘 | 横浜国立大学教育人間科学部 | 450,000 |
| | 三輪 哲 | 雇用多様化社会における社会的地位の測定 | 元治 恵子 | 明星大学人文学部 | 60,000 |
| | 石井山 竜平 | 東日本大震災後の教育復興の進展と復興教育プログラムに関する研究 | 佐藤 修司 | 秋田大学教育文化学部 | 350,000 |
| | 清水 禎文 | 日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究 | 梶山 雅史 | 岐阜女子大学文化創造学部 | 250,000 |
| | 石井山 竜平 | 社会教育・福祉・コミュニティ支援を統合するシステムと理論、専門職形成の比較研究 | 松田 武雄 | 名古屋大学教育発達科学研究科 | 70,000 |
| 基盤研究(B)一部基金 | 井本 佳宏 | 専門職養成カリキュラムをめぐるステークホルダーの合意形成に関する実証的研究 | 橋本 鉱市 | 東京大学大学院教育学研究科 | 78,901 |
| | 細川 徹 | 乳幼児期の行動発現が心理・社会的発達に及ぼす効果の機能的分析 | 内山 伊知郎 | 同志社大学心理学部 | 500,000 |
| | 石井山 竜平 | 子ども・若者支援専門職養成に関する総合的研究 | 生田 周二 | 奈良教育大学教育学部 | 50,000 |
| | 島 一 則 | 大学経営の基盤となる財務情報の戦略的活用に関する研究 | 水田 健輔 | 東北公益科大学地域創生学部 | 225,128 |
| | 李 仁 子 | 多文化家族の支援に向けて—国際結婚家庭と多文化共生 | 佐竹 真明 | 名古屋学院大学外国語学部 | 310,000 |
| | 柴山 直 | 大学入試を考える | 繁樹 算男 | 帝京大学文学部 | 200,000 |
| | 石井山 竜平 | 原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究 | 千葉 悦子 | 福島大学行政政策学類 | 160,000 |
| | 高橋 満 | 原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究 | 千葉 悦子 | 福島大学行政政策学類 | 160,000 |
| | 谷口 和也 | 現代社会の課題を考察する見方や考え方を身に付けさせる公民教育カリキュラムの再 | 唐木 清志 | 筑波大学人間系 | 300,000 |
| 基盤研究(C) | 工藤 与志文 | 教科学習における柔軟な知識の運用としての知識操作の効果と教材開発 | 進藤 聡彦 | 山梨大学総合研究部 | 100,000 |
| | 柴山 直 | 対応づけ得点の信頼性に着目した新しい対応づけ可能性分析法の開発 | 佐藤 喜一 | 新潟大学教育・学生支援機構 | 200,000 |
| | 青木 栄一 | 地方分権下における教育委員会の機能変容に関する先駆的研究 | 大野 裕己 | 兵庫教育大学学校教育研究科 | 100,000 |
| | 青木 栄一 | 都市自治体の新しい教育政策管理手法の導入・展開・効果に関する研究 | 本多 正人 | 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 | 300,000 |
| 挑戦的萌芽 | 田中 光晴 | 日本の大学生の「留学離れ」の再検討と現状打開に向けた研究と提言の試み | 山澄 亨 | 福山大学圏大学現代マニシメント学部 | 150,000 |
| | 加藤 道代 | 障害をもつ幼児の養育者のコ・ペアレンティングに着目した育児支援に関する研究 | 佐藤 奈保 | 千葉大学大学院看護学研究科 | 50,000 |
| | 清水 禎文 | 学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究 | 梶山 雅史 | 岐阜女子大学文化創造学部 | 100,000 |
| | 石井山 竜平 | 格差貧困に抗する成人基礎教育学にむけて—領域横断的な共同探求ネットワークの構 | 岩本 陽児 | 和光大学現代人間学部 | 160,000 |
| | 細川 徹 | 八重山諸島における小中学校の近未来—教育人口学的アプローチ— | 田中 敦士 | 琉球大学教育学部 | 250,000 |

平成28(2016)年度

| 研究種目 | 研究分担者 | 研究課題名 | 研究代表者 | 研究代表者所属 | 直接経費(円) |
|-------------|-----------|--|-------|---------|---------|
| 基盤研究(A) | 青木 栄一 | 行政改革のインパクトとポストNPMへの展開に関する総合的研究 | 田尾 雅夫 | 愛知学院大学 | 200,000 |
| | 石井山 竜平 | 社会教育における防災教育のグローバル展開 | 野元 弘幸 | 首都大学東京 | 270,000 |
| 基盤研究(B) | 八 鍬 友 広 | 近代化前後の日本におけるリテラシーの基盤的再編成に関する研究 | 大戸 安弘 | 横浜国立大学 | 200,000 |
| | 島 一 則 | 高等教育政策に経済循環が与える影響に関する実証研究 | 水田 健輔 | 大正大学 | 250,000 |
| | 石井山 竜平 | 子ども・若者支援専門職要請に関する総合的研究 | 生田 周二 | 奈良教育大学 | 50,000 |
| | 石井山 竜平 | 東日本大震災後の教育復興の進展と復興教育プログラムに関する研究 | 佐藤 修司 | 秋田大学 | 350,000 |
| | 石井山 竜平 | 社会教育・福祉・コミュニティ支援を統合するシステムと理論、専門職形成の比較研究 | 松田 武雄 | 名古屋大学 | 70,000 |
| | 谷口 和也 | 現代社会の課題を考察する見方や考え方を身に付けさせる公民教育カリキュラムの再構築 | 唐木 清志 | 筑波大学 | 180,000 |
| | 清水 禎文 | 日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究 | 梶山 雅史 | 岐阜女子大学 | 250,000 |
| | 熊谷 龍一 | 発達段階をトレースできる到達度評価のためのIRT垂直尺度構成の試み | 柴山 直 | - | 100,000 |
| 基盤研究(B)一部基金 | 李 仁 子 | 多文化家族の支援に向けてー国際結婚家庭と多文化共生ー | 佐竹 眞明 | 名古屋学院大学 | 205,000 |
| | 高 橋 満 | 原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究 | 千葉 悦子 | 福島大学 | 200,000 |
| | 石井山 竜平 | 原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究 | 千葉 悦子 | 福島大学 | 200,000 |
| | 柴 山 直 | 大学入試を考える | 繁樹 算男 | 帝京大学 | 150,000 |
| 基盤研究(C) | 池 尾 恭 一 | 18世紀啓蒙主義の自然観と現代の教育哲学 | 笹田 博通 | - | 100,000 |
| | 工 藤 与 志 文 | 知識の構造化を促す教授戦略と教材開発に関する教育心理学研究 | 進藤 聡彦 | 山梨大学 | 300,000 |
| | 本 郷 一 夫 | 学習面や読み書き発達の躓きを就学前に予測しうる評価システムの構築 | 川崎 聡大 | - | 100,000 |
| | 川 崎 聡 大 | 学齢期における聴覚障害児の日本語読み能力の評価と学習到達度に関する検討 | 加藤 哲則 | 愛媛大学 | 250,000 |
| | 柴 山 直 | 対応づけ得点の信頼性に着目した新しい対応づけ可能性分析法の開発 | 佐藤 喜一 | 新潟大学 | 200,000 |
| | 中 島 信 博 | スポーツ・メガイベントが震災復興過程に及ぼす影響の研究:釜石市を事例として | 向山 昌利 | びわこ学院大学 | 300,000 |
| 挑戦的萌芽 | 石井山 竜平 | 格差貧困に抗する成人基礎教育学にむけてー領域横断的な共同探求ネットワークの構築ー | 岩本 陽児 | 和光大学 | 20,000 |
| | 深 谷 優 子 | 教育実習日誌を利用した教員志望学生の主体的実践省察の熟達化の解明と支援開発 | 市川 洋子 | 千葉工業大学 | 140,000 |
| | 井 本 佳 宏 | 「日本型」学校経営のモデル開発ー「学校経営サロン」の実践と国際研究交流を通じてー | 辻村 貴洋 | 上越教育大学 | 120,000 |
| | 清 水 禎 文 | 学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究 | 梶山 雅史 | 岐阜女子大学 | 100,000 |
| | 青 木 栄 一 | 地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究 | 宮腰 英一 | - | 20,000 |
| | 熊 谷 龍 一 | 行動経済学的アプローチによる家計運営モニタリング尺度の開発 | 神谷 哲司 | - | 100,000 |

平成29(2017)年度

| 研究種目 | 研究分担者 | 研究課題名 | 研究代表者 | 研究代表者所属 | 直接経費(円) |
|-------------|---------|--|-------|---------|---------|
| 基盤研究(A) | 石井山竜平 | 社会教育における防災教育のグローバル展開 | 野元 弘幸 | 首都大学東京 | 270,000 |
| 基盤研究(B) | 八 鍬 友 広 | 近代化前後の日本におけるリテラシーの基盤的再編成に関する研究 | 大戸 安弘 | 横浜国立大学 | 200,000 |
| | 島 一 則 | 高等教育政策に経済循環が与える影響に関する実証研究 | 水田 健輔 | 大正大学 | 250,000 |
| | 石井山竜平 | 東日本大震災後の教育復興の進展と復興教育プログラムに関する研究 | 佐藤 修司 | 秋田大学 | 350,000 |
| | 石井山竜平 | 社会教育・福祉・コミュニティ支援を統合するシステムと理論、専門職形成の比較研究 | 松田 武雄 | 中村学園大学 | 70,000 |
| | 川崎 聡 大 | 読み書きに障害のある大学生における試験での合理的配慮の妥当性 | 高橋 知音 | 信州大学 | 960,000 |
| | 井本 佳 宏 | 教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究 | 橋本 鈺市 | 東京大学 | 200,000 |
| | 熊谷 龍 一 | 発達段階をトレースできる到達度評価のためのIRT垂直尺度構成の試み | 柴山 直 | - | 80,000 |
| | 熊谷 龍 一 | CEFRを日本語に適用するための尺度構成理論を中心とした基礎研究 | 野口 裕之 | 名古屋大学 | 880,000 |
| | 清水 禎 文 | 日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究 | 梶山 雅史 | 岐阜女子大学 | 250,000 |
| 基盤研究(B)一部基金 | 高橋 満 | 原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究 | 千葉 悦子 | 福島大学 | 98,025 |
| | 石井山竜平 | 原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究 | 千葉 悦子 | 福島大学 | 101,596 |
| 基盤研究(C) | 笹田 博 通 | 日本仏教教育の戦前と戦後の連続性と非連続性-宗教教育の公共性に向けて- | 川村 覚昭 | 佛教学部 | 247,000 |
| | 工藤 与志文 | 知識の構造化を促す教授ストラテジーと教材開発に関する教育心理学研究 | 進藤 聡彦 | 放送大学 | 150,000 |
| | 本郷 一 夫 | 学習面や読み書き発達の躓きを就学前に予測しうる評価システムの構築 | 川崎 聡大 | - | 100,000 |
| | 神谷 哲 司 | 思春期の子育て危機が夫婦ペアレンティングに及ぼす影響 | 加藤 道代 | - | 100,000 |
| | 野口 和 人 | 健康障害児における自尊感情の発達と支援プログラムの検討 | 八島 猛 | 上越教育大学 | 50,000 |
| | 川崎 聡 大 | 学齢期における聴覚障害児の日本語読み能力の評価と学習到達度に関する検討 | 加藤 哲則 | 愛媛大学 | 120,000 |
| | 柴山 直 | 対応づけ得点の信頼性に着目した新しい対応づけ可能性分析法の開発 | 佐藤 喜一 | 九州大学 | 200,000 |
| | 有本 昌 弘 | 形成的アセスメントによるアクティブ・ラーニングに対応した教員研修プログラム開発 | 山本 佐江 | 帝京平成大学 | 500,000 |
| | 中島 信 博 | スポーツ・メガイメントが震災復興過程に及ぼす影響の研究:釜石市を事例として | 向山 昌利 | 流通経済大学 | 300,000 |
| | 齋 嶋 蘭 | 被災地の地域再生と多文化共生:「災害時ユートピア」の継承可能性についての探究 | 郭 基煥 | 東北学院大学 | 50,000 |
| 挑戦的萌芽 | 深谷 優 子 | 教育実習日誌を利用した教員志望学生の主体的実践省察の熟達化の解明と支援開発 | 市川 洋子 | 千葉工業大学 | 150,000 |
| | 井本 佳 宏 | 「日本型」学校経営のモデル開発-「学校経営サロン」の実践と国際研究交流を通じて- | 辻村 貴洋 | 上越教育大学 | 300,000 |
| | 青木 栄 一 | 地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究 | 宮腰 英一 | - | 20,000 |
| | 吉田 沙 蘭 | 行動経済学に基づいた終末期の医学上の決定に影響を与えるバイアスに関する実験的研究 | 木澤 義之 | 神戸大学 | 500,000 |
| | 熊谷 龍 一 | 行動経済学的アプローチによる家計運営モニタリング尺度の開発 | 神谷 哲司 | - | 100,000 |

5. 研究大会等の主催 2015～2017（平成27～29）年度

学術会議等の主催

| | |
|----------|--|
| 人間形成論 | |
| 笹田 博通 | |
| 2015年8月 | 第3回仏教教育学研究会 日本仏教教育学会編集委員長 (日本仏教教育学会会長と共催) |
| 2015年9月 | 東北教育哲学教育史学会第48回大会 東北教育哲学教育史学会会長 |
| 2016年9月 | 東北教育哲学教育史学会第49回大会 東北教育哲学教育史学会会長 |
| 2017年3月 | 第4回仏教教育学研究会 日本仏教教育学会編集委員長 (日本仏教教育学会会長と共催) |
| 2017年9月 | 東北教育哲学教育史学会第50回大会 東北教育哲学教育史学会会長 |
| 2018年3月 | 第4回仏教教育学研究会 日本仏教教育学会編集委員長 (日本仏教教育学会会長と共催) |
| 成人継続教育論 | |
| 高橋 満 | |
| 2015年11月 | The Role of Kominkan-CLC to Promote Education for Sustainable Development 委員長 (国際会議) |
| 石井山竜平 | |
| 2016年5月 | 日本社会教育学会 北海道・東北6月集会「地域再生と社会教育」⑥ |
| 2017年12月 | 2017 東アジア生涯教育フォーラム in 佐賀 (国際会議) |
| 教育政策科学 | |
| 青木 栄一 | |
| 2017年3月 | 教育政策科学セミナー 国立大学事務局幹部職員の昇進構造と能力開発 |
| 2017年3月 | 台湾と日本の比較から教育政策研究の今後を考える (国際会議) |
| 2018年3月 | 台湾の教育制度改革の批判的検討 (国際会議) |
| 人間発達臨床科学 | |
| 川住 隆一 | |
| 2015年9月 | 一般社団法人日本特殊教育学会第53回大会 大会準備委員会委員長 |
| 神谷 哲司 | |

| | |
|--------------------|------------------------------|
| 2016年3月 | 第4回東北大学教育・発達・臨床心理研究会（世話人） |
| 2018年3月 | 日本発達心理学会第29回大会（大会委員会事務局長） |
| 川崎 聡大 | |
| 2015年9月 | 第53回日本特殊教育学会学術大会 実行委員 |
| 2018年3月 | 第29回日本発達心理学会学術大会 実行委員（副事務局長） |
| 2018年3月 | 第20回日本ヒト脳機能マッピング学会 実行委員 |
| 教育設計評価 | |
| 後藤 武俊 | |
| 2016年3月5日 | 東北教育学会第73回大会 事務局長 |
| 2017年3月5日 | 東北教育学会第74回大会 事務局長 |
| 2017年11月11日 12日 | 日本教育制度学会第25回大会 大会準備委員 |
| 2018年3月3日 | 東北教育学会第75回大会 事務局長 |
| 井本 佳宏 | |
| 2017年11月 | 日本教育制度学会第25回大会 大会準備委員会会計 |

6. 研究成果の受賞等 2015～2017（平成 27～29）年度

[] =授与機関

| | |
|-------------|---|
| 教育政策科学 | |
| 青木 栄一 | |
| 2015 年 6 月 | 学術研究賞（著書『地方分権と教育行政—少人数学級編成の政策課程』）[日本教育経営学会] |
| 人間発達臨床科学 | |
| 神谷 哲司 | |
| 2016 年 9 月 | 「科研費」第 1 次審査委員表彰 [日本学術振興会] |
| 若島 孔文 | |
| 2016 年 11 月 | 小野直広賞 [日本ブリーフセラピー協会] |
| 川崎 聡大 | |
| 2015 年 8 月 | 日本教育情報学会学会賞 論文賞（学校現場における支援機器の導入ならびに適切な利用と選定のための実態調査）[日本教育情報学会] |
| 吉田 沙蘭 | |
| 2017 年 7 月 | 第 3 回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ 優秀ポスター賞 [東北大学附置研究所・センター連携体] |
| 2017 年 8 月 | First Place in the Early Career Psycho-Oncology Professionals Poster Session [International Psycho-Oncology Society] |
| 教育設計評価 | |
| 柴山 直 | |
| 2016 年 9 月 | 日本テスト学会賞 [日本テスト学会] |
| 有本 昌弘 | |
| 2015 年 4 月 | Outstanding Author Contribution in the 2015 Emerald Literati Network Awards for Excellence [Emerald Group Publishing Limited] |

7. 教員の学会活動【教員個人の学会役職】2015～2017（平成27～29）年度

| 人間形成論講座 | |
|-----------------|--|
| 八鍬 友広 | |
| 2007年10月～ | 教育史学会 理事 事務局長 (2013年10月～2016年9月) 機関誌編集委員 (2013年10月～2015年9月) 書評委員会 委員長 (2017年4月～2018年10月) 機関誌編集委員 副委員長 (2017年10月～2018年10月) |
| 2004年5月～2018年4月 | 全国地方教育史学会 全国理事 |
| 笹田 博通 | |
| 1999年5月～ | 日本ヘルダー学会・理事・編集委員 |
| 2008年11月～ | 日本仏教教育学会 常任編集委員 (2010年4月～2018年3月 編集委員長) |
| 2013年9月～ | 東北教育哲学教育史学会 会長 |
| 教育政策科学講座 | |
| 宮腰 英一 | |
| 1998年4月～ | 日本教育制度学会・理事 紀要編集委員 |
| 2000年4月～ | 日英教育学会・運営委員 |
| 2005年4月～ | 日本比較教育学会・常任理事(1999～)、 平塚賞運営委員会委員長(2005～2008、 2011～) |
| 2010年11月～ | 日本教育行政学会・理事 年報編集委員 |
| 2012年4月～ | 日本教育学会・理事 |
| 青木 栄一 | |
| 2009年7月～ | 日本教育経営学会 理事 |
| 2012年6月～2015年6月 | 日本教育経営学会 常任理事・事務局長・ |
| 2013年9月～2015年6月 | 日本教育経営学会 情報担当理事 |
| 2015年6月～2018年6月 | 日本教育経営学会 紀要編集委員会委員 |
| 2010年10月～ | 日本教育行政学会 理事 |
| 2016年10月～ | 日本教育行政学会 年報編集委員会副委員 |

| | |
|-------------------|-----------------------------|
| | 長 |
| 2011年11月～ | 日本教育制度学会・理事 |
| 2014年1月～2015年12月 | 日本教育学会 機関誌編集委員会委員 |
| 2017年10月～2018年10月 | 日本政治学会 企画委員会委員 |
| 島 一則 (H27.10.1～) | |
| 2013年5月～ | 日本高等教育学会理事 |
| 2013年5月～2017年4月 | 日本高等教育学会研究紀要編集委員会 編集副委員長 |
| 2013年8月～2017年7月 | 日本教育社会学会編集委員会委員 |
| 2017年8月～ | 日本教育社会学会理事 |
| 成人継続教育論講座 | |
| 高橋 満 | |
| 2013年9月～2015年9月 | 日本社会教育学会 会長 |
| 石井山 竜平 | |
| 2008年12月～ | 日本公民館学会・理事 |
| 2014年1月～2015年9月 | 日本社会教育学会・事務局長 |
| 2015年9月～2017年9月 | 日本社会教育学会・理事 |
| 2015年12月～ | 基礎教育保障学会・理事 |
| 教授学習科学講座 | |
| 工藤 与志文 | |
| 2005年6月～ | 日本教授学習心理学会・理事 |
| 2014年7月～ | 日本教授学習心理学会 編集委員 |
| 2015年1月～ | 日本教育心理学会 編集委員 |
| 谷口 和也 | |
| 2010年4月～ | 日本公民教育学会 理事 |
| 2013年4月～ | 日本グローバル教育学会 理事 |
| 深谷 優子 | |
| 2011年4月～ | 日本読書学会編集委員会 常任編集委員 |
| 2014年4月～ | 日本読書学会 理事 |

| | |
|------------------|--|
| | 編集委員会 副編集委員長(2017年4月～) |
| 2015年1月～2017年12月 | 日本教育心理学会 編集委員 |
| 2017年 | 日本教育心理学会 2016年度城戸奨励賞選考委員 |
| 人間発達臨床科学講座 | |
| 本郷 一夫 | |
| 2012年11月～2015年6月 | 日本教育心理学会 理事 |
| 2014年3月～ | 日本発達心理学会 代表理事 |
| 長谷川 啓三 | |
| 1995年10月～ | Metal Research Institute 海外代表 |
| 1996年4月～ | 日本システム看護学会・理事 |
| 2003年4月～ | 日本家族心理学会・常任理事 |
| 2005年4月～ | 日本カウンセリング学会・常任理事 |
| 2007年3月～ | 日本心理臨床学会・理事 |
| 上埜 高志 | |
| 2004年9月～ | 日本睡眠学会・評議員 |
| 川住 隆一 | |
| 2012年4月～ | 日本発達障害学会 機関誌「発達障害研究」編集委員 2013年1月1日～2016年5月31日機関誌「特殊教育学研究(JJSE)」および「Journal of Special Education Research(JSER)」の編集・発行 |
| 2013年1月～ | 一般社団法人日本特殊教育学会常任編集委員会 統括編集委員長 |
| 2013年4月～ | 一般社団法人日本特殊教育学会代議員及び理事 代議員：2012年12月1日～2016年5月31日 |
| 安保 英勇 | |
| 2015年4月～2018年3月 | 日本ヒューマン・ケア心理学会 常任理事 |
| 2017年4月～2018年3月 | 東北心理学会 事務局 |
| 神谷 哲司 | |
| 2009年6月～ | 日本発達心理学会東北地区懇話会 世話人 |
| 2011年9月～ | アジアヒューマンサービス学会 機関紙編集委員会委員 |

| | |
|------------------|---|
| 2011年5月～ | 日本臨床発達心理士会 東北支部 広報委員 |
| 2013年1月～ | 日本キャリア教育学会 学会誌編集委員会委員 |
| 2017年1月～ | 日本教育心理学会 機関誌編集委員 |
| 2017年1月～ | 日本発達心理学会 機関誌編集担当委員 |
| 若島 孔文 | |
| 2003年4月～ | 日本カウンセリング学会 編集委員 |
| 2007年4月～ | 日本家族心理学会 常任理事・編集委員 |
| 2009年4月～ | 日本ブリーフセラピー協会 本部研修員制度チーフトレーナー・編集委員長 (2011年4月～) |
| 2017年6月～ | International Academy of Family Psychology Vice-President |
| 2017年6月～ | 日本心理臨床学会 代議員 |
| 川崎 聡大 | |
| 2013年4月～ | 日本コミュニケーション障害学会 理事 |
| 2015年9月～ | 日本臨床発達心理士認定機構 理事 |
| 2018年3月～ | 第29回日本発達心理学会学術大会 実行委員 (副事務局長) |
| 2018年3月～ | 第20回日本ヒト脳機能マッピング学会 実行委員 |
| 吉田 沙蘭 | |
| 2013年6月～ | 日本緩和医療学会 小児緩和ケアWPG委員 |
| 2017年4月～ | 日本小児血液・がん学会 評議員、緩和ケア等事業委員 |
| 2017年9月～ | 日本サイコオンコロジー学会 理事、編集委員長、JPOS研修会担当委員、心理士教育検討委員会・カリキュラム・資格検討委員、啓発・ホームページ担当委員 |
| 教育設計評価講座 | |
| 柴山 直 | |
| 2015年4月～ | 日本テスト学会・理事 |
| 2015年4月～2017年12月 | 日本教育心理学会 教育心理学研究常任編集委員会常任編集委員・副委員長 (2016年1月～2017年12月)・委員長(2018年1月～2019年12月(予定)) |
| 有本 昌弘 | |
| 2015年4月～2018年3月 | Japanese Assessment for Learning Network (JAfLN), |

| | |
|-----------------------|---------------------------------|
| | Research director |
| 熊谷 龍一 | |
| 2013 年 1 月～2016 年 1 月 | 日本教育心理学会 「教育心理学研究」編集委員会 編集委員 |
| 2015 年 1 月～ | 東北教育学会 事務局長 |
| 井本 佳宏 | |
| 2010 年 8 月～2016 年 7 月 | 日本学校教育学会事務局 幹事 |
| 2012 年 7 月～2016 年 7 月 | 上越教育経営研究会 運営委員 |
| 2016 年 4 月～ | 東北教育学会事務局 幹事 |
| 2017 年 6 月～ | 日本比較教育学会 幹事 |

| | |
|--------------|-------------|
| 清水 禎文 | |
| 2013 年 3 月～ | 東北教育学会 監事 |
| 2013 年 10 月～ | 教育史学会 事務局補佐 |